

平成 25 年 8 月期 決算短信 (REIT)

平成 25 年 10 月 15 日

不動産投資信託証券発行者名 野村不動産マスターファンド投資法人 上場取引所 東証
 コード番号 3285 U R L <http://www.nre-mf.co.jp/>
 代表者 執行役員 片岡 隆

資産運用会社名 野村不動産投資顧問株式会社
 代表者 代表取締役社長 福井 保明
 問合せ先責任者 NMF 投資責任者 片岡 隆 TEL (03)3365-8767

有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 11 月 28 日
 分配金支払開始予定日 平成 25 年 11 月 15 日
 決算補足説明資料作成の有無 有
 決算説明会開催の有無 有 (機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 8 月期の運用、資産の状況 (平成 25 年 1 月 31 日～平成 25 年 8 月 31 日)

(1) 運用状況

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
25 年 8 月期	3,683 (－)	2,089 (－)	1,253 (－)	1,251 (－)

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
25 年 8 月期	1,948 (751)	3.5	2.5	34.0

- (注1) 本投資法人における平成 25 年 8 月期の計算期間は平成 25 年 1 月 31 日から平成 25 年 8 月 31 日までの 213 日間ですが、実質的な資産運用期間は平成 25 年 6 月 13 日から平成 25 年 8 月 31 日までの 80 日間です。
- (注2) 1口当たり当期純利益については、実質的な資産運用期間の開始日である平成 25 年 6 月 13 日時点を期首とみなして、日数による加重平均投資口数 (1,665,260 口) により算出した 1口当たり当期純利益を括弧内に併記しています。
- (注3) 自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、実質的な資産運用期間の開始日である平成 25 年 6 月 13 日時点を期首とみなして加重平均した自己資本額及び総資産額により、それぞれ算出しています。
- (注4) 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率ですが、平成 25 年 8 月期は第 1 期であるため該当事項はありません。

(2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	分配金総額	1口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
25 年 8 月期	751	1,250	0	0	99.9	0.8

(注) 配当性向については、期中に公募増資を行ったことにより、期中の投資口数に変動が生じているため、次の算式により算出しています (小数点第 1 位未満を切り捨てています)。

$$\text{配当性向} = \frac{\text{分配金総額 (利益超過分配金を含まない)}}{\text{当期純利益}} \times 100$$

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円
25 年 8 月期	252,265	162,371	64.4	97,505

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 8 月期	△1,510	△221,334	239,305	16,460

2. 平成26年2月期（平成25年9月1日～平成26年2月28日）及び平成26年8月期（平成26年3月1日～平成26年8月31日）の運用状況の予想

(%表示は対前期増減比)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金は 含まない)	1口当たり 利益超過 分配金
	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)	円	円
26年2月期	9,099	(147.1)	5,168	(147.3)	4,630	(269.5)	4,629	(269.9)	2,780	—
26年8月期	9,250	(1.7)	4,561	(△11.7)	3,964	(△14.4)	3,963	(△14.4)	2,380	—

(参考) 1口当たり予想当期純利益（平成26年2月期）2,780円、（平成26年8月期）2,380円

(注) 本投資法人は、原則として、各決算期の決算短信の開示時点において、当該決算期の翌1期分の運用状況の予想を公表する予定です。但し、本投資法人がその資産運用開始に伴い第1期中に取得した54物件に関する固定資産税及び都市計画税等については平成26年8月期（第3期）から費用計上されることとなり、平成26年2月期（第2期）の運用状況の予想においては、かかる固定資産税及び都市計画税等の影響は織り込まれません。そこで、第1期の決算短信においては、これらの公租公課の影響も織り込まれることとなる平成26年8月期（第3期）の運用状況の予想をお示しするために、平成26年2月期（第2期）及び平成26年8月期（第3期）の2期分の運用状況の予想を公表しています。

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済投資口数

- | | | |
|-----------------------|--------|------------|
| ① 期末発行済投資口数（自己投資口を含む） | 25年8月期 | 1,665,260口 |
| ② 期末自己投資口数 | 25年8月期 | —口 |

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、22ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※運用状況の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提となる仮定及び運用状況の予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「2. 運用方針及び運用状況（2）運用状況」をご覧ください。

1. 投資法人の関係法人

有価証券届出書（平成 25 年 5 月 9 日提出）における「投資法人の仕組み」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 運用方針及び運用状況

(1) 運用方針

有価証券届出書（平成 25 年 5 月 9 日提出）における「投資方針」「投資対象」「分配方針」から重要な変更がないため開示を省略します。

(2) 運用状況

① 当期の概況

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、野村不動産投資顧問株式会社を設立企画人として、平成 25 年 1 月 31 日に設立され、同年 6 月 12 日に株式会社東京証券取引所の不動産投資信託証券市場に本投資証券を上場（銘柄コード 3285）しました。

本投資法人は、主として不動産等及び不動産対応証券の特定資産に投資し、中長期的に安定した収益の確保と運用資産の着実な成長を実現することを資産運用の基本方針としています。本投資法人は、かかる基本方針を実現するため、主として物流施設及び商業施設を投資対象とします。物流施設は産業インフラとして、商業施設は消費活動を支えるインフラとして、いずれも経済活動に不可欠な施設であると考えています。

本投資法人は、物流施設及び商業施設のバランスを考慮したポートフォリオを構築するとともに、需要に厚みのある東京圏を中心に据えた投資戦略により、中長期的に安定した収益を確保することを目指します。

(注) 投資信託及び投資法人に関する法律（昭和 26 年法律第 198 号）を、以下「投信法」といいます。

「運用資産」とは、本投資法人に属する資産をいいます。

本書の目的上、不動産には、不動産の賃借権及び地上権を含みます。以下特に指定のない限り同じとします。

「不動産等」とは、本投資法人の規約第 29 条第 1 項(1)又は(2)に定める資産をいい、「不動産対応証券」とは同第 29 条第 1 項(3)に定める資産をいいます。

「不動産等」及び「不動産対応証券」を以下、総称して「不動産関連資産」といいます。

なお、不動産と不動産関連資産の原資産である不動産を併せて「運用不動産」又は「物件」といいます。

「東京圏」とは、東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県をいいます。

A. 投資環境と運用実績

日本経済は、平成 24 年末の政権交代後のいわゆる「アベノミクス」によるデフレ脱却及び持続的な経済成長に向けた各種政策を背景として円安・株高基調で推移しました。これに伴い、輸出関連企業をはじめとして企業収益にも改善が見られるほか、個人消費についても消費マインドの改善を受けて堅調に推移しています。

このような景況感の改善や金融緩和、デフレ脱却への期待感から J-REIT 市場への資金流入が続き、良好な資金調達環境を背景として J-REIT の新規上場や既存銘柄の公募増資に伴う物件取得が活発に行われた結果、平成 25 年に入ってからの J-REIT による物件取得額は、既に平成 24 年を上回る水準となっています。

物流施設のマーケット動向については、電子商取引及びインターネットを通じた通信販売やファッション・アパレル業界の需要や、これに伴うサード・パーティー・ロジスティクス（3PL）事業の拡大による需要に支えられ需給は逼迫しており、大型物流施設の空室率は低い水準が続いています。

商業施設を取り巻く環境については、国内経済及び消費マインドの改善傾向により消費動向にも回復の兆しが見えてきており、昨年来、小売企業の業績も改善傾向にあります。経済

産業省「商業動態統計調査」によれば、小売業販売額は平成 24 年において安定的に推移しており、足許においてもその傾向は継続しています。堅調な個人消費に支えられ今後も底堅い需要が見込まれます。

このような状況の下、本投資法人においては、公募による新投資口の発行による手取金及び借入金により、平成 25 年 6 月 13 日に 25 物件（取得価格合計 47,576 百万円）を取得して運用を開始し、同年 6 月 14 日に 26 物件（取得価格合計 153,250 百万円）、同年 7 月 19 日に 1 物件（取得価格 10,600 百万円）、同年 7 月 31 日に 2 物件（取得価格合計 16,190 百万円）の不動産及び不動産を信託財産とする信託受益権（以下「不動産信託受益権」といいます。）を取得しました。物件の取得に際しては、物流施設及び商業施設のバランスを考慮したポートフォリオを構築するとともに、需要に厚みのある東京圏を中心に据えた投資戦略により、中長期的に安定した収益を確保することを目指しました。

この結果、本投資法人が当期末時点において保有する物件は 54 物件（取得価格合計 227,616 百万円）、東京圏への投資比率は 83.9%、総賃貸可能面積は 890,795.63 m²となりました。また、ポートフォリオ全体の当期末稼働率は、99.8%となり、高い水準で安定しています。

B. 資金調達の状況

本投資法人は、平成 25 年 6 月 11 日を払込期日として公募による新投資口の発行（1,663,260 口）を実施し、平成 25 年 6 月 12 日に東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場しました。これにより当期末時点での出資総額は 161,120 百万円、発行済投資口数は 1,665,260 口となりました。

また、特定資産の取得資金及び関連諸費用に充当するため、平成 25 年 6 月 13 日に 52,800 百万円、平成 25 年 7 月 18 日に 12,200 百万円、平成 25 年 7 月 30 日に 13,500 百万円の借入をそれぞれ行いました。このほか、手許資金により借入金を一部返済した結果、当期末時点の借入金残高は 78,478 百万円となり、総資産に占める有利子負債の割合（LTV）は 31.1%となりました。

なお、本投資法人が当期末時点において取得している格付は以下のとおりです。かかる格付は、本投資法人の投資口に付された格付ではありません。なお、本投資法人の投資口について、本投資法人の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

信用格付業者の名称	格付内容	備考
株式会社日本格付研究所（JCR）	長期発行体格付 : AA-	格付の見直し：安定的

C. 業績及び分配金

上記の運用の結果として、第 1 期の業績は営業収益 3,683 百万円、営業利益 2,089 百万円、経常利益 1,253 百万円、当期純利益 1,251 百万円となりました。

第 1 期の分配金については、税制の特例（租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 67 条の 15 第 1 項）の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、投資口 1 口当たりの分配金が 1 円未満となる端数部分を除く当期末処分利益の概ね全額を分配することとし、この結果、投資口 1 口当たりの分配金を 751 円としました。

② 次期の見通し

A. 今後の運用方針及び対処すべき課題

日本経済においては、円安基調を背景とした輸出の持ち直しやデフレ脱却と経済再生の実現に向けた諸政策を背景として、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善が続き、景気回復の動きが加速することが期待されます。また、J-REIT 市場においては、本年4月以降の利益確定売りとその後の長期金利の不安定さを要因として東証 REIT 指数が調整色を強めていましたが、足許においては落ち着きを取り戻しています。依然として J-REIT の資金調達環境は良好であることから、今後も物件取得に向けた活発な動きが見られるものと思われま

す。このような環境認識のもと、本投資法人は、中長期的に安定した収益の確保と運用資産の着実な成長の実現を図るため、以下の方針に基づいた運用を行います。

(イ) 明確な投資戦略に基づく資産規模の拡大

本投資法人は、需要に厚みのある東京圏を中心に据えた投資戦略により、中長期的に安定した収益を確保することを目指します。

こうした投資戦略に基づく資産規模の拡大による運用不動産の分散により、収益変動リスクの低減及び規模のメリットを活かした運営管理コストの低減を図っていきます。

新規物件への投資に際しては、優良物件を厳選し効果的に投資するため、資産運用会社独自の物件情報ルートの一層の拡大や野村不動産グループとの連携により、物件売却情報の早期入手や相対取引の促進を図るとともに、投資リスクを見極めるために十分なデューデリジェンスを行っていきます。

(ロ) 中長期を見据えた物件運営

本投資法人が投資対象とする物流施設や居住地立地型商業施設は、テナントとの長期間の賃貸借契約により安定したキャッシュフローが期待できる一方で、駅前立地型商業施設は、キャッシュ・フローの内部成長可能性を有していると考えています。物流施設及び居住地立地型商業施設の運営に際しては、契約更改時における賃貸借期間の長期化に努め、収益の安定化を意識した運営を実施していきます。また、駅前立地型商業施設の運営に際しては、マーケット環境を的確に捉え、景気回復局面における契約更新及びテナントの入替え等を通じた賃料増額等による収益向上を視野に入れた運営を実施していきます。

また、本投資法人は、野村不動産グループによるリーシング、運営、建物管理等のマネジメント力を最大限活用し、稼働率の高位安定、賃料水準の維持・向上を図ることでポートフォリオ収益の中長期的な安定を追求します。

(ハ) 安定的な財務基盤の維持・向上

借入金及び投資法人債の発行に際しては、資金調達の機動性と財務の安定性に配慮した資金調達を行います。また、金融市場の動向を注視しながら、金利スワップ等を利用した金利の固定化と借入期間の長期化、返済期日の分散に配慮した調達等を財務戦略の主軸として位置づけ、これらを実践していくことで安定的な財務基盤の構築を図ります。

③ 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

(参考情報)

本投資法人は、第1期末(平成25年8月末日)後、平成25年9月30日付で「Recipe SHIMOKITA」の取得に係る売買契約を締結しました。

特定資産の種類	不動産
物件名称	Recipe SHIMOKITA
所在地(注1)	(地番) 東京都世田谷区北沢二丁目1045番7、1045番8 (住居表示) 東京都世田谷区北沢二丁目20-17
構造(注1)	鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付8階建
敷地面積(注1)	1,716.03 m ²
延床面積(注1)	8,552.53 m ²
所有形態	(土地)所有権 (建物)所有権
竣工年月(注1)	平成23年7月
取得予定価格(注2)	10,407百万円
契約締結日	平成25年9月30日(不動産売買契約の締結)
取得予定日	平成25年12月13日(不動産の引渡し)
売主(注3)	非開示
取得資金	自己資金及び借入金により取得予定

(注1)「所在地」(住居表示を除く)、「構造」、「敷地面積」、「延床面積」及び「竣工年月」については、不動産登記簿上の表示をもとに記載しています。

(注2)「取得予定価格」は、当該不動産等の取得に要する諸費用(売買媒介手数料、公租公課等)を含まない金額(不動産売買契約書に記載された不動産等の売買代金の金額)を記載しています。

(注3)売主より開示することにつき同意を得られていないため、非開示としています。

平成 26 年 2 月期及び平成 26 年 8 月期 運用状況の予想に当たっての前提条件

項目	前提条件
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年 2 月期（第 2 期）：平成 25 年 9 月 1 日～平成 26 年 2 月 28 日 平成 26 年 8 月期（第 3 期）：平成 26 年 3 月 1 日～平成 26 年 8 月 31 日
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> 本投資法人が平成 25 年 8 月期（第 1 期）末現在保有する不動産等（54 物件）（以下「取得済資産」といいます。）に加え、平成 25 年 12 月 13 日に取得を予定している「Recipe SHIMOKITA」（以下「第 2 期取得予定資産」といいます。）を取得する以外は第 3 期営業期間末日（平成 26 年 8 月末日）までに運用資産の異動（新規物件の取得又は保有物件の売却等）がないことを前提としています。 実際には運用資産の異動により変動する可能性があります。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 取得済資産及び第 2 期取得予定資産の営業収益に基づいております。 賃料水準及び空室率の見込みについては、テナント動向、近隣競合物件の存在、昨今の不動産市況等を勘案して算出しています。 テナントによる賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> 一般的に、取得する資産の固定資産税及び都市計画税については前所有者と期間按分による計算を行い、取得時に精算しますが、当該精算金相当分は取得原価に算入されるため費用計上されません。 公租公課については、第 2 期取得予定資産を含む 55 物件の平成 26 年 8 月期（第 3 期）に対応する額として、732 百万円を賃貸事業費用に計上しています（なお、平成 26 年 2 月期（第 2 期）に対応する額はありません。）。 外注委託費は平成 26 年 2 月期（第 2 期）に 525 百万円、平成 26 年 8 月期（第 3 期）に 562 百万円と想定しています。 建物の修繕費は、資産運用会社が策定した中長期の修繕計画をもとに、各営業期間に必要と想定される額を費用として計上しています。しかしながら、予想し難い要因に基づく建物の毀損等により修繕費が緊急に発生する可能性があること、一般的に年度による金額の差異が大きくなること及び定期的に発生する金額ではないこと等から、営業期間の修繕費が予想金額と大きく異なる結果となる可能性があります。 賃貸事業利益は平成 26 年 2 月期（第 2 期）に 6,123 百万円、平成 26 年 8 月期（第 3 期）に 5,561 百万円と想定しています。 減価償却費は平成 26 年 2 月期（第 2 期）に 1,493 百万円、平成 26 年 8 月期（第 3 期）に 1,532 百万円と想定しています。 その他営業費用（資産運用受託者、資産保管受託者及び一般事務受託者への報酬等）は平成 26 年 2 月期（第 2 期）に 955 百万円、平成 26 年 8 月期（第 3 期）に 999 百万円と想定しています。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> 支払利息その他借入関連費用として、平成 26 年 2 月期（第 2 期）に 529 百万円、平成 26 年 8 月期（第 3 期）に 593 百万円を想定しています。
有利子負債	<ul style="list-style-type: none"> 本投資法人は、本書の日付現在、78,478 百万円の借入金残高があります。 第 2 期取得予定資産の取得資金として平成 25 年 12 月に借入金 11,000 百万円を調達することを前提としています。また、第 3 期営業期間末（平成 26 年 8 月末日）までに返済期限が到来する借入金 16,585 百万円については、約定弁済 85 百万円を行う他は全額借換えを行うことを前提としています。 上記以外には、借入金残高に変動がないことを前提としています。
投資口	<ul style="list-style-type: none"> 本書の日付現在の発行済投資口総数 1,665,260 口を前提とし、平成 26 年 8 月末（第 3 期末）まで、投資口の追加発行がないことを前提としています。
1 口当たり分配金	<ul style="list-style-type: none"> 分配金（1 口当たり分配金）は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針を前提として算出しています。 運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1 口当たり分配金は変動する可能性があります。

項目	前提条件
1口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> 利益超過の分配（1口当たり利益超過分配金）については、現時点では行う予定はありません。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 法令、税制、会計基準、上場規則、投信協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

当期
 平成25年8月31日現在

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,054,509
信託現金及び信託預金	11,405,579
営業未収入金	138,211
前払費用	228,972
繰延税金資産	48
未収消費税等	4,713,348
その他	20,341
流動資産合計	21,561,011
固定資産	
有形固定資産	
建物	1,090,499
減価償却累計額	△6,160
建物（純額）	1,084,338
構築物	18,622
減価償却累計額	△311
構築物（純額）	18,310
土地	2,440,333
信託建物	93,246,841
減価償却累計額	△656,794
信託建物（純額）	92,590,046
信託構築物	865,045
減価償却累計額	△35,237
信託構築物（純額）	829,807
信託工具、器具及び備品	573
減価償却累計額	△8
信託工具、器具及び備品（純額）	565
信託土地	128,704,544
有形固定資産合計	225,667,946
無形固定資産	
信託借地権	3,821,371
その他	11,444
無形固定資産合計	3,832,815
投資その他の資産	
長期前払費用	648,601
長期預け金	39,101
敷金及び保証金	515,926
投資その他の資産合計	1,203,629
固定資産合計	230,704,391
資産合計	252,265,402

(単位：千円)

当期
平成25年8月31日現在

負債の部	
流動負債	
営業未払金	262,587
短期借入金	※1 16,500,000
1年内返済予定の長期借入金	85,600
未払金	1,085,077
未払費用	10,657
未払法人税等	1,522
前受金	1,335,425
その他	47,050
流動負債合計	19,327,922
固定負債	
長期借入金	61,893,000
預り敷金及び保証金	167,762
信託預り敷金及び保証金	8,504,761
固定負債合計	70,565,524
負債合計	89,893,446
純資産の部	
投資主資本	
出資総額	161,120,405
剰余金	
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	1,251,550
剰余金合計	1,251,550
投資主資本合計	162,371,955
純資産合計	※2 162,371,955
負債純資産合計	252,265,402

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	当期
	自 平成25年 1月31日
	至 平成25年 8月31日
営業収益	
貸貸事業収入	※1 3,392,015
その他貸貸事業収入	※1 291,114
営業収益合計	3,683,130
営業費用	
貸貸事業費用	※1 1,258,501
資産運用報酬	277,764
資産保管手数料	3,992
一般事務委託手数料	23,540
役員報酬	5,600
その他営業費用	24,101
営業費用合計	1,593,500
営業利益	2,089,629
営業外収益	
受取利息	889
その他	4
営業外収益合計	893
営業外費用	
支払利息	144,738
融資関連費用	147,198
投資口交付費	293,249
投資口公開関連費用	149,006
創立費	100,000
その他	3,125
営業外費用合計	837,317
経常利益	1,253,205
税引前当期純利益	1,253,205
法人税、住民税及び事業税	1,703
法人税等調整額	△48
法人税等合計	1,654
当期純利益	1,251,550
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	1,251,550

(3) 投資主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当期 自 平成25年 1月31日 至 平成25年 8月31日
投資主資本	
出資総額	
当期首残高	—
当期変動額	
新投資口の発行	161,120,405
当期変動額合計	161,120,405
当期末残高	※1 161,120,405
剰余金	
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	
当期首残高	—
当期変動額	
当期純利益	1,251,550
当期変動額合計	1,251,550
当期末残高	1,251,550
剰余金合計	
当期首残高	—
当期変動額	
当期純利益	1,251,550
当期変動額合計	1,251,550
当期末残高	1,251,550
投資主資本合計	
当期首残高	—
当期変動額	
新投資口の発行	161,120,405
当期純利益	1,251,550
当期変動額合計	162,371,955
当期末残高	162,371,955
純資産合計	
当期首残高	—
当期変動額	
新投資口の発行	161,120,405
当期純利益	1,251,550
当期変動額合計	162,371,955
当期末残高	162,371,955

(4) 金銭の分配に係る計算書

	当 期
	自 平成 25 年 1 月 31 日
	至 平成 25 年 8 月 31 日
I. 当期末処分利益	1,251,550,888 円
II. 分配金の額	1,250,610,260 円
(投資口 1 口当たり分配金の額)	(751 円)
III. 次期繰越利益	940,628 円

分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第 36 条第 1 項第 2 号に定める「租税特別措置法第 67 条の 15 第 1 項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の 100 分の 90 に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、当期末処分利益の概ね全額である 1,250,610,260 円を利益分配金として分配することとしました。なお、規約第 36 条第 2 項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。
------------	--

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当期 自 平成25年 1月31日 至 平成25年 8月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,253,205
減価償却費	699,118
投資口交付費	293,249
受取利息	△889
支払利息	144,738
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△138,211
前払費用の増減額 (△は増加)	△228,972
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△4,713,348
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△648,601
長期預け金の増減額 (△は増加)	△39,101
営業未払金の増減額 (△は減少)	262,587
未払金の増減額 (△は減少)	376,561
前受金の増減額 (△は減少)	1,335,425
その他	26,709
小計	△1,377,528
利息の受取額	889
利息の支払額	△134,081
法人税等の支払額	△180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,510,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,548,856
信託有形固定資産の取得による支出	△222,115,087
無形固定資産の取得による支出	△7,900
信託無形固定資産の取得による支出	△3,819,519
預り敷金及び保証金の受入による収入	167,762
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△23,066
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	8,527,827
敷金及び保証金の差入による支出	△515,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,334,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	16,500,000
長期借入れによる収入	62,000,000
長期借入金の返済による支出	△21,400
投資口の発行による収入	161,120,405
投資口交付費の支出	△293,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,305,755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,460,088
現金及び現金同等物の期首残高	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,460,088

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（信託財産を含みます） 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"><tr><td>建物</td><td>3～70年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>2～10年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6年</td></tr></table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	建物	3～70年	構築物	2～10年	工具、器具及び備品	6年
建物	3～70年						
構築物	2～10年						
工具、器具及び備品	6年						
2. 繰延資産の処理方法	<p>① 投資口交付費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>② 創立費 支出時に全額費用処理しています。</p>						
3. 収益及び費用の計上基準	<p>固定資産税等の処理方法 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。</p> <p>なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った取得日を含む年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず、当該不動産の取得原価に算入しています。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は、768,771千円です。</p>						
4. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>ヘッジ手段</td><td>金利スワップ取引</td></tr><tr><td>ヘッジ対象</td><td>借入金金利</td></tr></table> <p>③ ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理基本方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動の相関関係を求めることにより有効性の評価を行っています。</p>	ヘッジ手段	金利スワップ取引	ヘッジ対象	借入金金利		
ヘッジ手段	金利スワップ取引						
ヘッジ対象	借入金金利						
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>						

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法</p> <p>保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。</p> <p>(1) 信託現金及び信託預金 (2) 信託建物、信託構築物、信託工具、器具及び備品、信託土地 (3) 信託借地権 (4) 信託預り敷金及び保証金</p> <p>② 消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>
----------------------------	--

(8) 財務諸表に関する注記

(貸借対照表に関する注記)

※1. コミットメントライン契約

本投資法人は、取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しています。

	当 期 (平成 25 年 8 月 31 日)
コミットメントライン契約の総額	10,000,000 千円
借入実行残高	－千円
差引額	10,000,000 千円

※2. 投資信託及び投資法人に関する法律第 67 条第 4 項に定める最低純資産額

	当 期 (平成 25 年 8 月 31 日)
	50,000 千円

(損益計算書に関する注記)

※1. 不動産賃貸事業損益の内訳

(単位：千円)

	当 期	
	自 平成 25 年 1 月 31 日	至 平成 25 年 8 月 31 日
A. 不動産賃貸事業収益		
賃貸事業収入		
賃料収入	3,291,203	
共益費収入	100,812	3,392,015
その他賃貸事業収入		
駐車場収入	34,578	
付帯収益	253,525	
その他賃料収入	3,010	291,114
不動産賃貸事業収益合計		3,683,130
B. 不動産賃貸事業費用		
賃貸事業費用		
外注委託費	131,204	
プロパティ・マネジメント報酬	60,335	
水道光熱費	223,475	
保険料	7,385	
修繕費	58,104	
支払地代	30,673	
減価償却費	698,512	
その他費用	48,808	1,258,501
不動産賃貸事業費用合計		1,258,501
C. 不動産賃貸事業損益 (A-B)		2,424,629

(投資主資本等変動計算書に関する注記)

	当 期
	自 平成 25 年 1 月 31 日
	至 平成 25 年 8 月 31 日
※1. 発行可能投資口の総口数 及び発行済投資口の総口数	
発行可能投資口の総口数	20,000,000 口
発行済投資口の総口数	1,665,260 口

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期
	自 平成 25 年 1 月 31 日
	至 平成 25 年 8 月 31 日
現金及び預金	5,054,509 千円
信託現金及び信託預金	11,405,579 千円
現金及び現金同等物	16,460,088 千円

(リース取引に関する注記)

オペレーティング・リース取引(貸主側)

未経過リース料

	当 期 (平成 25 年 8 月 31 日)
1 年以内	13,165,342 千円
1 年超	36,701,720 千円
合計	49,867,063 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当 期 (平成 25 年 8 月 31 日)
繰延税金資産	
未払事業税損金不算入額	48 千円
繰延税金資産合計	48 千円
繰延税金資産の純額	48 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成 25 年 8 月 31 日)
法定実効税率 (調整)	36.59%
支払配当の損金算入額	△36.51%
その他	0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.13%

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、不動産関連資産の取得にあたっては、借入、投資法人債の発行及び投資口の発行等により資金調達を行います。有利子負債による資金調達においては、財務の安定性の確保及び将来の金利上昇リスクの回避を目的として、有利子負債に係る借入期間の長期化、金利の固定化及び返済期限の分散等に留意した資金調達を財務の基本方針としています。

デリバティブ取引については、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金及び投資法人債の資金使途は、不動産関連資産の取得資金並びに借入金及び投資法人債の返済・償還資金等です。これらは満期時・償還時に代替資金が調達できないリスクに晒されていますが、本投資法人では、借入先金融機関の多様化を図るとともに、余剰資金の活用や投資口の発行等による資本市場からの資金調達等を含めた多角的な資金調達を検討し、実施することで当該リスクを管理・限定しています。また、変動金利による借入金は、支払金利の上昇リスクに晒されていますが、LTV（総資産有利子負債比率）を低位に保ち、長期固定金利による借入の比率を高位に保つことで、金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定的にしています。さらに、変動金利の上昇リスクを回避し支払利息の固定化を進めるために、デリバティブ取引（金利スワップ取引等）をヘッジ手段として利用できることとしています。

預金は、本投資法人の余剰資金を運用するものであり、預入先金融機関の破綻等の信用リスクに晒されていますが、預入先金融機関を分散することで、リスクを限定しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、後記「デリバティブ取引に関する注記」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 8 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (注 1)	時価 (注 1)	差額
(1) 現金及び預金	5,054,509	5,054,509	—
(2) 信託現金及び信託預金	11,405,579	11,405,579	—
(3) 短期借入金	(16,500,000)	(16,500,000)	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	(85,600)	(86,521)	921
(5) 長期借入金	(61,893,000)	(62,528,385)	635,385
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(注 1) 負債となる項目については、()で示しています。

(注 2) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 信託現金及び信託預金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています(但し、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金(後記「デリバティブ取引に関する注記」参照)は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。)。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6) デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照下さい。

(注 3) 金銭債権の決算日(平成 25 年 8 月 31 日)後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	5,054,509	—	—	—	—	—
信託現金及び 信託預金	11,405,579	—	—	—	—	—
合計	16,460,088	—	—	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日(平成25年8月31日)後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	16,500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	85,600	85,600	85,600	13,085,600	12,285,600	36,350,600
合計	16,585,600	85,600	85,600	13,085,600	12,285,600	36,350,600

(デリバティブ取引に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

当期(平成25年8月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

当期(平成25年8月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	55,189,300	55,146,500	※	

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、前記「金融商品に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項」における「(4) 1年内返済予定の長期借入金」及び「(5) 長期借入金」の時価に含めて記載しています。

(賃貸等不動産に関する注記)

本投資法人では、東京圏その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用物流施設及び賃貸用商業施設(土地を含みます。)を有しています。

これら平成25年8月31日における賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

	当 期 自平成25年1月31日 至平成25年8月31日
貸借対照表計上額	
期首残高	—
期中増減額	229,489,317
期末残高	229,489,317
期末時価	239,326,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 賃貸等不動産の増減額のうち、主な増加額は、Landport 浦安等54物件(合計230,163,004千円)の取得によるものであり、主な減少額は減価償却費(合計698,512千円)の計上によるものです。

(注3) 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額又は調査価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する平成25年8月期(第1期)における損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

(セグメント情報等に関する注記)

(セグメント情報)

本投資法人は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(関連情報)

当期（自 平成 25 年 1 月 31 日 至 平成 25 年 8 月 31 日）

1. 製品及びサービス毎の情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域毎の情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客毎の情報

単一の外部顧客への営業収益がすべての損益計算書の営業収益の 10%未満であるため、記載を省略しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要投資主等

当期（自 平成 25 年 1 月 31 日 至 平成 25 年 8 月 31 日）

該当事項はありません。

2. 関連会社等

当期（自 平成 25 年 1 月 31 日 至 平成 25 年 8 月 31 日）

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

当期（自 平成 25 年 1 月 31 日 至 平成 25 年 8 月 31 日）

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要投資主等

当期（自 平成 25 年 1 月 31 日 至 平成 25 年 8 月 31 日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	当 期 自 平成 25 年 1 月 31 日 至 平成 25 年 8 月 31 日
1口当たり純資産額	97,505 円
1口当たり当期純利益	1,948 円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数で除することにより算定しています。

また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当 期 自 平成 25 年 1 月 31 日 至 平成 25 年 8 月 31 日
当期純利益 (千円)	1,251,550
普通投資主に帰属しない金額 (千円)	—
普通投資口に係る当期純利益 (千円)	1,251,550
期中平均投資口数 (口)	642,316

(重要な後発事象に関する注記)

当 期 自 平成 25 年 1 月 31 日 至 平成 25 年 8 月 31 日
該当事項はありません。

[開示の省略]

有価証券、退職給付、持分法損益等及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(9) 発行済投資口総数の増減

設立以降第1期末(平成25年8月末)までの出資総額及び発行済投資口総数の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	出資総額(百万円)		発行済投資口総数(口)		備考
		増減	残高	増減	残高	
平成 25 年 1 月 31 日	私募設立	200	200	2,000	2,000	(注1)
平成 25 年 6 月 11 日	公募増資	160,920	161,120	1,663,260	1,665,260	(注2)

(注1) 本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価額(払込金額)100,000円にて投資口を発行しました。

(注2) 1口当たり発行価格100,000円(払込金額96,750円)にて、新規物件の取得資金の調達を目的として公募により新投資口を追加発行し、資産の運用を開始しました。

4. 役員の異動

(1) 本投資法人の役員の異動

役員の異動につきましては、内容が確定した時点で適時開示をしています。
なお、本書の日付現在における本投資法人の役員の状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	主要略歴	所有投資口数
執行役員	片岡 隆	平成3年4月 野村不動産株式会社 入社 広島支店 平成8年6月 同社 経理部 平成15年4月 野村不動産投信株式会社 出向 財務経理グループ 平成21年8月 野村不動産インベストメント・マネジメント株式会社 出向 財務部長 平成22年10月 同社 運用統括部長兼財務部長 平成23年10月 野村不動産投資顧問株式会社 ファンドマネジメント部長 平成24年10月 同社 執行役員 ファンドマネジメント部長 平成25年1月 同社 執行役員 NMF投資責任者（現職） 同 年 同 月 本投資法人 執行役員（現職）	—
監督役員	吉村 貞彦	平成8年5月 太田昭和監査法人（現 新日本有限責任監査法人） 理事 平成14年5月 新日本監査法人（現 新日本有限責任監査法人） 常任理事 平成16年5月 同法人 副理事長 平成20年8月 同法人 シニア・アドバイザー 平成21年7月 株式会社石原ホールディングス 監査役（現職） 平成22年4月 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科 特任教授（現職） 平成22年6月 株式会社ジャフコ 監査役 平成24年1月 PGMホールディングス株式会社 監査役（現職） 平成24年6月 株式会社ジャフコ 常勤監査役（現職） 平成25年1月 本投資法人 監督役員（現職）	—
監督役員	吉田 修平	昭和57年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 同 年 同 月 設楽敏男法律事務所にて弁護士業務に従事 昭和61年4月 吉田修平法律事務所代表弁護士（現職） 平成6年4月 東京家庭裁判所調停委員（現職） 平成6年6月 株式会社サテライト・コンサルティング・パートナーズ 監査役 平成7年8月 株式会社アセットパートナーズ 監査役（現職） 平成10年4月 神奈川大学法学部講師 平成12年3月 社会福祉法人八広会 理事（現職） 平成17年4月 神奈川大学法科大学院非常勤講師（「倒産処理法特論」） 平成17年8月 野村不動産オフィスファンド投資法人 監督役員 平成18年11月 野村不動産レジデンシャル投資法人 監督役員 平成19年12月 政策研究大学院大学客員教授（現職） 平成20年2月 ビジネス会計人クラブ株式会社 監査役（現職） 平成20年11月 特定非営利活動法人会計参与支援センター 監事（現職） 平成21年9月 株式会社エム・エイチ・グループ 監査役（現職） 平成22年5月 特定非営利活動法人首都圏定期借地借家権推進機構 副理事長（現職） 平成25年1月 本投資法人 監督役員（現職） 平成25年4月 一般財団法人 高齢者住宅財団 評議員（現職） 平成25年9月 一般社団法人 日本相続学会 副会長（現職）	—

(2) 資産運用会社の役員の異動

役員の異動につきましては、内容が確定した時点で適時開示をしています。

なお、本書の日付現在における資産運用会社の役員の状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	主要略歴	所有株式数
代表取締役社長兼 社長執行役員 投資パフォーマンス 室、投資マネジメン ト部担当	福井 保明	昭和51年4月 野村證券株式会社 入社 平成2年6月 ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル Inc(NSI) シンジケート&ニュープロダクト&スワップ部門 ヘッド 平成7年6月 野村證券株式会社 投資信託部長 平成9年6月 同社 営業企画部長 平成10年6月 同社 本社勤務部長 平成11年1月 野村ファンドネット証券株式会社 常務取締役 平成12年6月 野村證券株式会社 職域本部兼投資信託・DC本部担当 同 年 同 月 同社 取締役 職域本部兼投資信託・DC本部担当 平成13年8月 同社 取締役 職域本部兼投資信託・年金業務本部担当 平成17年4月 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社 (NFRT) 執行役社長 同 年 同 月 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリカ・インク(NFRTA) 会長 平成19年10月 株式会社プライベート・エクイティ・ファンド・リサーチ・アンド・インベストメンツ(PEFRI) 取締役 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社 執行役社長及び野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリカ・インク会長兼任 平成22年4月 野村不動産株式会社 監査役 平成22年6月 野村不動産ホールディングス株式会社 監査役 同 年 同 月 株式会社メガロス 監査役 平成24年4月 野村不動産投資顧問株式会社 代表取締役社長 平成24年5月 野村不動産ホールディングス株式会社 執行役員 資産運用事業担当(現職) 平成24年10月 野村不動産投資顧問株式会社 代表取締役社長兼社長執行役員 平成25年4月 同社 代表取締役社長兼社長執行役員 投資パフォーマンス室担当 平成25年10月 同社 代表取締役社長兼社長執行役員 投資パフォーマンス室、投資マネジメント部担当(現職)	—

役職名	氏名	主要略歴	所有株式数
代表取締役兼副社長執行役員 ファンドマネジメント部、投資責任者、財務部、ファンド会計部、監査部、コンプライアンス部、企画部管掌	新橋 健一	昭和53年4月 野村證券株式会社 入社 平成9年6月 同社 広報部長 平成11年6月 同社 総務企画部長 平成14年4月 同社 取締役 リスク・マネジメント部兼システム企画部担当 平成15年4月 同社 取締役 職域本部兼投資信託・年金業務本部担当 平成15年6月 同社 執行役 職域本部兼投資信託・年金業務本部担当 平成16年4月 同社 取締役 平成18年7月 日本証券業協会政策本部長 平成22年7月 野村土地建物株式会社 顧問 平成24年4月 野村不動産投資顧問株式会社 代表取締役副社長 平成24年5月 同社 財務会計本部長 平成24年10月 同社 代表取締役兼副社長執行役員 ファンドマネジメント部、投資責任者、投資顧問室、財務部、ファンド会計部、監査部、コンプライアンス部、企画部、事業推進室 管掌 平成25年4月 同社 代表取締役兼副社長執行役員 ファンドマネジメント部、投資責任者、財務部、ファンド会計部、監査部、コンプライアンス部、企画部 管掌 (現職)	—
代表取締役兼専務執行役員 営業部、資産運用部、投資運用企画室管掌 資産投資部、リサーチ室担当 最高戦略責任者囑託	片山 優臣	平成元年4月 野村不動産株式会社 入社 平成18年4月 同社 広報部長 同年同月 野村不動産ホールディングス株式会社 広報IR部長 平成22年4月 野村不動産株式会社 人事部長 平成24年4月 同社 執行役員 人事部長 平成24年5月 野村不動産ホールディングス株式会社 執行役員グループ人事担当兼グループ人事部長 平成25年4月 野村不動産投資顧問株式会社 代表取締役兼専務執行役員 営業部、資産運用部、投資マネジメント部、投資運用企画室管掌 資産投資部、リサーチ室担当 平成25年10月 同社 代表取締役兼専務執行役員 営業部、資産運用部、投資運用企画室管掌 資産投資部、リサーチ室担当 最高戦略責任者囑託 (現職)	—
取締役兼執行役員 コンプライアンス部担当	古瀬 康彦	昭和59年4月 野村證券株式会社 入社 平成7年6月 同社 法務部 文書課長 平成15年4月 同社 ウェルス・マネジメント業務部 管理課長 平成21年12月 野村アセットマネジメント株式会社 企業法務室 室長 平成24年10月 野村不動産投資顧問株式会社 取締役兼執行役員 コンプライアンス部担当 (現職)	—
取締役兼執行役員 財務部、監査部担当 ファンド会計部長囑託	斉藤 豊	昭和57年4月 野村不動産株式会社 入社 平成10年6月 同社 札幌支店 総務課長 平成12年10月 同社 関東住宅事業本部 総務課長 平成14年6月 同社 住宅カンパニー 業務部業務課長 平成22年5月 同社 住宅カンパニー 大阪支店 副支店長 平成24年10月 野村不動産投資顧問株式会社 取締役兼執行役員 財務部、ファンド会計部、監査部担当 平成25年4月 同社 取締役兼執行役員 財務部、監査部担当 ファンド会計部長囑託 (現職)	—

役職名	氏名	主要略歴	所有 株式数
取締役兼執行役員 ファンドマネジメント 部長嘱託	吉原 章司	昭和62年4月 野村不動産株式会社 入社 平成13年4月 同社 東京住宅事業本部 開発事業部 開発一課長 平成17年4月 同社 住宅カンパニー 事業開発二部 副部長 兼 開発企画課長 平成21年4月 同社 住宅カンパニー 第三事業グループ開発部長 平成22年4月 同社 秘書室長 平成24年10月 野村不動産投資顧問株式会社 取締役兼執行役員 ファンドマネジメント部担当 平成25年1月 同社 取締役兼執行役員 ファンドマネジメント部長嘱託（現職）	—
取締役兼執行役員 資産運用部、プロダ クト・マーケティング 部、投資運用企画 室担当	小林 利彦	平成元年4月 野村不動産株式会社 入社 平成17年4月 野村不動産アーバンネット株式会社 アセット営業一部長 平成18年4月 同社 コーポレートパートナー事業部長 平成19年4月 野村不動産株式会社 総合企画室 同年同月 野村不動産ホールディングス株式会社 総合企画部 平成24年4月 野村不動産投資顧問株式会社 投資運用本部副本部長 平成24年6月 同社 取締役 投資運用本部長 平成24年10月 同社 取締役兼執行役員 資産投資部、資産運用部、投資 マネジメント部、投資運用企画室担当 平成25年4月 同社 取締役兼執行役員 資産運用部、投資マネジメント部、 投資運用企画室担当 平成25年7月 同社 取締役兼執行役員 資産運用部、投資マネジメント部、 プロダクト・マーケティング部、投資運用企画室担当 平成25年10月 同社 取締役兼執行役員 資産運用部、プロダクト・マーケ ティング部、投資運用企画室担当（現職）	—
取締役兼執行役員 営業部担当	宇木 素実	平成3年4月 野村不動産株式会社 入社 平成10年4月 同社 事業企画部 平成12年4月 同社 資産運用事業部 平成14年2月 野村不動産インベストメント・マネジメント株式会社 不動産投資事業部 平成18年4月 野村不動産投信株式会社 レジデンス運用本部 不動産投資グループ グループリーダー 平成20年10月 野村不動産インベストメント・マネジメント株式会社 JOFI運用室長 平成21年4月 同社 事業企画部長 平成22年6月 同社 ファンドマネジメント部長 平成23年10月 野村不動産投資顧問株式会社 営業部長 平成24年4月 同社 取締役 営業本部長 平成24年10月 同社 取締役兼執行役員 営業部担当 平成25年4月 同社 取締役兼執行役員 営業部、海外営業部担当 平成25年7月 同社 取締役兼執行役員 営業部担当（現職）	—
監査役	永木 隆彦	昭和55年4月 野村不動産株式会社 入社 平成13年6月 同社 IT戦略推進室長 平成15年1月 同社 法人カンパニー企画室長 平成23年4月 同社 資産運用カンパニー企画室担当部長 平成23年10月 野村不動産投資顧問株式会社 監査役（現職）	—

役職名	氏名	主要略歴	所有 株式数
監査役（非常勤）	吉岡 茂明	昭和54年4月 野村不動産株式会社 入社 平成10年6月 同社 人事部長 平成13年4月 同社 総務部長 平成15年6月 同社 取締役 総務部長 平成19年4月 同社 常務取締役 総務部、総務審理室、野村ホームサー ビス部担当 平成20年4月 同社 顧問 平成20年6月 同社 監査役（現職） 同 年 同 月 野村不動産ホールディングス株式会社 監査役（現職） 平成23年10月 野村不動産投資顧問株式会社 監査役（現職） 平成24年6月 株式会社メガロス 監査役（現職）	—
監査役（非常勤）	中島 充	昭和51年4月 野村証券株式会社 入社 平成15年4月 野村ホールディングス株式会社 監査役室長 平成18年7月 同社 グループ監査業務室長 平成20年4月 野村土地建物株式会社 総務部長 平成20年6月 同社 取締役 総務部長 同 年 同 月 埼玉開発株式会社 取締役 同 年 同 月 野村不動産株式会社 社外監査役 同 年 同 月 野村不動産ホールディングス株式会社 社外監査役 平成22年6月 野村土地建物株式会社 取締役 総務部担当 同 年 同 月 野村・中国投資株式会社 取締役 平成22年7月 花園飯店（上海） 理事 平成24年4月 野村土地建物株式会社 常務取締役 総務部担当 平成24年6月 野村不動産投資顧問株式会社 社外監査役（現職）	—

5. 参考情報

(1) 投資状況

資産の種類	資産の用途	地域（注1）	第1期 平成25年8月31日現在	
			保有総額 （百万円） （注2）	資産総額に対す る比率（%） （注3）
不動産	商業施設	東京圏	3,542	1.4
		小計	3,542	1.4
信託不動産	物流施設	東京圏	116,420	46.2
		その他	6,609	2.6
		小計	123,030	48.8
	商業施設	東京圏	72,544	28.8
		近畿圏	23,991	9.5
		その他	6,379	2.5
		小計	102,915	40.8
不動産・信託不動産 合計			229,489	91.0
預金その他資産			22,776	9.0
資産総額			252,265	100.0

	第1期 平成25年8月31日現在	
	金額 （百万円） （注4）	資産総額に対す る比率（%） （注3）
負債総額	89,893	35.6
純資産総額	162,371	64.4

（注1）「東京圏」とは、東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県をいい、「近畿圏」とは、大阪府、京都府、兵庫県及び奈良県をいい、「中京圏」とは、愛知県、岐阜県及び三重県をいい、「その他」とは、東京圏、近畿圏及び中京圏以外の政令指定都市、県庁所在地及び人口10万人以上の都市並びにその周辺地域をいいます。以下同じです。

（注2）保有総額は貸借対照表計上額（不動産及び信託不動産については、減価償却後の帳簿価額の合計額）によっています。

（注3）小数点第2位を四捨五入していますので、合計が100.0%にならない場合があります。

（注4）負債総額及び純資産総額の金額は、貸借対照表における負債合計及び純資産合計によっています。

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

② 投資不動産物件

本投資法人が平成25年8月末日（第1期末）現在保有する不動産等（54物件）（かかる不動産又は不動産を主たる信託財産とする信託の受益権若しくはその原資産たる不動産を、以下「第1期末保有資産」といいます。）の概要は以下のとおりです。なお、下記表中の各数値は、別段の記載がない限り、平成25年8月末日現在のものです。

A. ポートフォリオ及び賃貸状況の概要並びに稼働率等の推移

(イ) ポートフォリオ及び賃貸状況の概要

第1期末保有資産に係るポートフォリオ及び賃貸状況の概要は以下のとおりです。

物件数		54	
取得価格（千円）（注1） （取得価格の合計に占める割合（%））	合計	227,616,141 (100.0)	
	物流合計	122,020,000 (53.6)	
		東京圏	115,440,000
	その他	6,580,000	
	商業合計	105,596,141 (46.4)	
		東京圏	75,440,000
		近畿圏	23,816,141
その他	6,340,000		
期末算定価格の合計（千円）（注2）		239,326,000	
全賃貸可能面積（㎡）（B）（注3）		890,795.63	
全賃貸面積（㎡）（A）（注4）		888,992.03	
全運用不動産稼働率（%）（A）÷（B）（注5）		99.8	
テナント数の合計（注6）		241	
全契約賃料合計（千円）（注7）		1,384,754	
全敷金等合計（千円）（注8）		8,795,418	

(注1) 「取得価格」は、不動産等の取得に要した諸費用（売買媒介手数料、公租公課等）を含まない金額（不動産売買契約書又は信託受益権売買契約書等（以下「売買契約等」といいます。）に記載された不動産等の売買代金の金額）を記載しています。なお、取得価格の合計に占める割合は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 「期末算定価格」は、各不動産鑑定士（鑑定評価機関）による鑑定評価額又は調査価額を記載しています。不動産の期末算定価格については、後記「D. 期末算定価格の概要」の（注1）をご参照ください。

(注3) 第1期末保有資産それぞれの「賃貸可能面積」の合計として求めています。なお、「賃貸可能面積」は、個々の資産において賃貸可能な物流施設又は商業施設等の合計面積（共用部分等を賃貸している場合には当該面積を含みます。）を記載しています。「賃貸可能面積」は、登記簿上の表示ではなく、賃貸借契約書に記載されている面積、建物竣工图等をもとに算出した面積によりますので、登記簿上の表示に基づく延床面積とは必ずしも一致せず、場合により延床面積を上回ることがあります。底地については、登記簿上の土地面積を契約面積として記載しています。

(注4) 第1期末保有資産それぞれの「賃貸面積」の合計として求めています。なお、「賃貸面積」は、個々の資産において、実際にエンドテナントとの間で賃貸借契約が締結され賃貸が行われている面積（賃貸借契約書に記載された面積。但し、物流施設又は商業施設の面積（貸室の全部が一括して賃貸に供されている場合は、その貸室全体の面積）に限り、駐車場等の貸付面積を含みません。但し、貸室の一部又は全部を、マスターリース会社が賃料保証型でマスターリースを行っている場合には、当該部分については、エンドテナントとの賃貸借契約の有無にかかわらず、賃貸面積に算入しています。）を記載しています。底地については、底地の賃貸面積を記載しています。

(注5) 全賃貸可能面積に占める全賃貸面積の割合として求めています（小数点第2位を四捨五入しています。）。

(注6) 第1期末保有資産それぞれの「テナント数」の合計として求めています。なお、「テナント数」の算定にあたっては、貸室の一部又は全部が転貸を目的として一括して賃貸に供され、当該賃貸借契約（マスターリース契約）における賃借人がエンドテナント（実際の利用者たる転借人）に対し当該貸室の転貸を行う契約が締結されている場合については、当該マスターリース契約の賃借人を1テナントと数えています。但し、マスターリース契約における賃借人から受領する賃料が、当該賃借人がエンドテナントから受領する賃料と同額とされているいわゆるパス・スルー型のマスターリース契約となっている資産については、エンドテナントの総数を記載しています。また、特定のテナントが特定の資産にて複数の貸室を賃借している場合についてはこれを当該資産について1テナントと数え、複数の資産を賃借している場合には別に数えて延べテナント数を記載しています。

(注7) 第1期末保有資産それぞれの平成25年8月分の「契約賃料合計」の総額（千円未満を切り捨てています。）として求め

ています。なお、平成25年8月分の「契約賃料合計」は、実際にエンドテナントとの間で締結されている、平成25年8月末日現在において有効な賃貸借契約上の1ヶ月分の賃料及び共益費（賃貸借契約上、共用部分等を賃借している場合には当該賃料を含み、賃料に駐車場使用料相当分が含まれる場合には、当該駐車場使用料相当分を含みます。また、貸室の一部又は全部を、マスターリース会社が賃料保証型でマスターリースを行っている場合には、当該部分についてはマスターリース会社との間で締結されている賃貸借契約上の賃料等に基づいています。）の合計を意味します。なお、契約により一定期間賃料が免除されているテナントについては、上記の表では当該免除期間は考慮せず、当該免除期間終了直後の1ヶ月分の賃料及び共益費に基づき算出しています。また、賃料が売上歩合制になっているテナントの場合は、基本賃料水準を基準としています。

(注8) 第1期末保有資産それぞれの「敷金等合計」の総額（千円未満を切り捨てています。）として求めています。なお、「敷金等合計」は、平成25年8月末日現在における個々の資産に係るエンドテナントとの間の各賃貸借契約書に記載された敷金・保証金の残高の合計額（千円未満を切り捨てています。）を記載しています。そのため、各物件の「敷金・保証金」の合計と一致しないことがあります。

(ロ) 稼働率等の推移

本投資法人が保有する運用不動産に係る稼働率等の推移は以下のとおりです。

	平成25年 8月末 (第1期末)
物件数	54
テナント数の合計	241
全賃貸可能面積 (㎡)	890,795.63
全運用不動産稼働率 (期末時点) (%)	99.8

B. 価格及び投資比率

第1期末保有資産の概要（取得価格、貸借対照表計上額、期末算定価格、投資比率及び鑑定評価機関）は以下のとおりです。

用途	地域	物件名称	取得価格 (百万円) (注1)	貸借対照表 計上額 (百万円) (注2)	期末算定 価格 (百万円) (注3)	投資比率 (%) (注4)	鑑定評価機関
物流	東京圏	Landport浦安	17,400	17,477	18,200	7.6	株式会社谷澤総合鑑定所
		Landport板橋	15,710	15,791	16,500	6.9	株式会社谷澤総合鑑定所
		Landport川越	13,700	13,770	13,900	5.8	一般財団法人日本不動産研究所
		Landport厚木	11,410	11,441	12,000	5.0	株式会社谷澤総合鑑定所
		相模原田名ロジスティクスセンター	10,600	11,071	11,100	4.6	大和不動産鑑定株式会社
		相模原大野台ロジスティクスセンター	8,700	8,752	9,180	3.8	一般財団法人日本不動産研究所
		Landport八王子	8,250	8,284	8,690	3.6	一般財団法人日本不動産研究所
		Landport春日部	7,340	7,361	7,560	3.2	一般財団法人日本不動産研究所
		船橋ロジスティクスセンター	4,660	4,694	4,840	2.0	一般財団法人日本不動産研究所
		厚木南ロジスティクスセンターB棟	4,590	4,612	4,750	2.0	株式会社谷澤総合鑑定所
		羽生ロジスティクスセンター	3,810	3,822	4,180	1.7	大和不動産鑑定株式会社
	川口ロジスティクスセンターB棟	3,750	3,774	4,070	1.7	大和不動産鑑定株式会社	
	川口ロジスティクスセンターA棟	2,830	2,855	3,030	1.3	大和不動産鑑定株式会社	
	厚木南ロジスティクスセンターA棟	2,690	2,707	2,910	1.2	株式会社谷澤総合鑑定所	
その他	太田新田ロジスティクスセンター	3,430	3,440	3,690	1.5	大和不動産鑑定株式会社	
	太田東新町ロジスティクスセンター	2,170	2,178	2,380	1.0	大和不動産鑑定株式会社	
	太田清原ロジスティクスセンター	650	654	700	0.3	大和不動産鑑定株式会社	
	千代田町ロジスティクスセンター	330	335	354	0.1	大和不動産鑑定株式会社	
物流小計			122,020	123,030	128,034	53.5	-
商業	東京圏	Morisia 津田沼	16,600	16,730	17,200	7.2	大和不動産鑑定株式会社
		横須賀モアーズシティ	13,640	13,723	14,200	5.9	株式会社谷澤総合鑑定所
		EQUINIA新宿	4,260	4,301	4,330	1.8	大和不動産鑑定株式会社
		川崎モアーズ	4,000	4,048	4,220	1.8	株式会社谷澤総合鑑定所
		EQUINIA池袋	3,990	4,020	4,140	1.7	大和不動産鑑定株式会社
		covirna machida	3,440	3,469	3,780	1.6	一般財団法人日本不動産研究所
		ニトリ幕張店	3,080	3,095	3,310	1.4	一般財団法人日本不動産研究所
		コナミスポーツクラブ府中	2,730	2,751	2,990	1.2	大和不動産鑑定株式会社
		FESTA SQUARE	2,600	2,613	2,810	1.2	一般財団法人日本不動産研究所
		GEMS渋谷	2,490	2,520	2,500	1.0	大和不動産鑑定株式会社
		駿台あざみ野校	1,700	1,708	1,760	0.7	一般財団法人日本不動産研究所
		EQUINIA青葉台	1,560	1,576	1,690	0.7	一般財団法人日本不動産研究所
		メガロス神奈川店	1,000	1,022	1,190	0.5	一般財団法人日本不動産研究所
	近畿圏	イズミヤ千里丘店	8,930	8,977	9,820	4.1	株式会社谷澤総合鑑定所
		Merad 大和田	6,640	6,693	6,960	2.9	大和不動産鑑定株式会社
		イズミヤ八尾店	4,406	4,442	4,640	1.9	株式会社谷澤総合鑑定所
		イズミヤ小林店	3,020	3,048	3,190	1.3	株式会社谷澤総合鑑定所
	その他	一番町stear	4,700	4,732	5,090	2.1	株式会社谷澤総合鑑定所
		EQUINIA青葉通り	1,640	1,646	1,740	0.7	株式会社谷澤総合鑑定所
		商業小計			105,596	106,458	111,292
商業 (底地)	東京圏	三菱自動車 目黒店	2,740	2,764	2,800	1.2	一般財団法人日本不動産研究所
		三菱自動車 調布店	1,760	1,776	1,820	0.8	大和不動産鑑定株式会社
		三菱自動車 渋谷店	1,570	1,586	1,690	0.7	大和不動産鑑定株式会社
		三菱自動車 練馬店	1,240	1,251	1,270	0.5	一般財団法人日本不動産研究所
		三菱自動車 川崎店	950	959	1,010	0.4	株式会社谷澤総合鑑定所
		三菱自動車 高井戸店	850	859	889	0.4	大和不動産鑑定株式会社
		三菱自動車 葛飾店	800	808	810	0.3	一般財団法人日本不動産研究所
		三菱自動車 東久留米店	800	808	813	0.3	一般財団法人日本不動産研究所
		三菱自動車 世田谷店	770	779	777	0.3	一般財団法人日本不動産研究所
		三菱自動車 杉並店	740	748	781	0.3	株式会社谷澤総合鑑定所
		三菱自動車 関町店	600	606	612	0.3	一般財団法人日本不動産研究所
		三菱自動車 東大和店	450	455	484	0.2	株式会社谷澤総合鑑定所
		三菱自動車 元住吉店	370	375	374	0.2	一般財団法人日本不動産研究所
		三菱自動車 川越店	350	355	353	0.1	株式会社谷澤総合鑑定所
		三菱自動車 江戸川店	200	204	207	0.1	大和不動産鑑定株式会社
	三菱自動車 狹山店	160	163	165	0.1	株式会社谷澤総合鑑定所	
	近畿圏	三菱自動車 茨木メンテナンスセンター	820	829	877	0.4	大和不動産鑑定株式会社
商業小計			105,596	106,458	111,292	46.5	-
合計			227,616	229,489	239,326	100.0	-

- (注1) 「取得価格」は、当該不動産等の取得に要した諸費用（売買媒介手数料、公租公課等）を含まない金額（売買契約等に記載された不動産等の売買代金の金額）を記載しています。
- (注2) 「貸借対照表計上額」は、土地、建物、構築物、工具、器具及び備品並びに借地権（信託が保有するこれらの資産を含みます。）の取得価額（取得に係る諸費用を含みます。）の合計額から減価償却累計額を控除した価額です。
- (注3) 「期末算定価格」は、本投資法人の規約及び投資法人の計算に関する規則（平成18年内閣府令第47号）に基づき、各不動産鑑定士（鑑定評価機関）による鑑定評価額又は調査評価額（第1期決算日（平成25年8月末日）を価格時点として各不動産鑑定士（鑑定評価機関）が収益還元法に基づく価格を標準として算出した価額によります。）を記載しています。不動産の期末算定価格については、後記「D. 期末算定価格の概要」（注1）をご参照ください。
- (注4) 「投資比率」は、期末算定価格に基づき、各資産の期末算定価格がポートフォリオ全体（全54物件）の期末算定価格総額に占める比率を記載しています。なお、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

C. 建物等の概要

第1期末保有資産の建物等の概要（用途、地域、物件名称、所在地、竣工年月、賃貸可能面積、賃貸面積、稼働率、テナント数、不動産賃貸事業収益、対総不動産賃貸事業収益比率及び敷金・保証金）は以下のとおりです。

用途	地域	物件名称	所在地	竣工年月	賃貸可能面積 (㎡) (注1)	賃貸面積 (㎡) (注2)	稼働率 (%) (注3)	テナント 数 (注4)	不動産賃貸 事業収益 (百万円) (注5)	対総不動産 賃貸事業収 益比率 (%) (注6)	敷金・ 保証金 (百万円) (注7)
物流	東京圏	Landport浦安	千葉県 浦安市	平成20年5月	70,045.85	70,045.85	100.0	2	(注8)	(注8)	(注8)
		Landport板橋	東京都 板橋区	平成20年1月	52,794.55	52,794.55	100.0	2	(注8)	(注8)	(注8)
		Landport川越	埼玉県 川越市	平成21年5月	71,569.89	71,569.89	100.0	2	(注8)	(注8)	(注8)
		Landport厚木	神奈川県 厚木市	平成19年3月	47,995.23	47,995.23	100.0	2	(注8)	(注8)	(注8)
		相模原田名ロジスティクス センター	神奈川県 相模原市	平成19年10月	50,450.00	50,450.00	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)
		相模原大野台ロジスティクス センター	神奈川県 相模原市	平成12年8月	57,448.03	57,448.03	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)
		Landport八王子	東京都 八王子市	平成20年11月	34,896.32	34,896.32	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)
		Landport春日部	埼玉県 春日部市	平成21年6月	29,630.48	29,630.48	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)
		船橋ロジスティクスセンター	千葉県 船橋市	平成3年9月	30,641.98	30,641.98	100.0	2	(注8)	(注8)	(注8)
		厚木南ロジスティクスセンター B棟	神奈川県 厚木市	平成17年5月	24,909.96	24,909.96	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)
		羽生ロジスティクスセンター	埼玉県 羽生市	平成18年2月	24,850.80	24,850.80	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)
		川口ロジスティクスセンター B棟	埼玉県 川口市	平成8年4月	13,648.70	13,648.70	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)
		川口ロジスティクスセンター A棟	埼玉県 川口市	平成3年9月	12,003.57	12,003.57	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)
		厚木南ロジスティクスセンター A棟	神奈川県 厚木市	平成15年10月	9,825.52	9,825.52	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)
	その他	太田新田ロジスティクス センター	群馬県 太田市	平成15年3月	42,328.00	42,328.00	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)
		太田東新町ロジスティクス センター	群馬県 太田市	平成20年8月	23,584.72	23,584.72	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)
		太田清原ロジスティクス センター	群馬県 太田市	平成16年5月	9,397.38	9,397.38	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)
		千代田町ロジスティクス センター	群馬県 邑楽郡	平成11年1月	4,592.00	4,592.00	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)
	物流小計			-	-	610,612.98	610,612.98	100.0	23	1,649	44.8
商業	東京圏	Morisia 津田沼	千葉県 習志野市	低層商業棟:昭和53年10月 駐車場棟:昭和62年11月	39,301.49	38,218.16	97.2	115	522	14.2	846
		機須賀モアーズシティ	神奈川県 横須賀市	平成9年7月	29,383.65	29,383.65	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)
		EQUINIA新宿	東京都 新宿区	昭和63年3月	3,611.57	2,933.09	81.2	10	65	1.8	397
		川崎モアーズ	神奈川県 川崎市	昭和55年8月	14,446.48	14,446.48	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)
		EQUINIA池袋	東京都 豊島区	昭和48年10月	2,701.66	2,693.93	99.7	14	66	1.8	239
		covirna machida	東京都 町田市	昭和56年9月	2,891.32	2,891.32	100.0	7	74	2.0	124
		ニトリ幕張店	千葉県 千葉市	平成19年11月	14,367.98	14,367.98	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)
		コナミスポーツクラブ府中	東京都 府中市	平成12年2月	12,385.18	12,385.18	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)
		FESTA SQUARE	埼玉県 さいたま市	平成20年9月	7,480.63	7,480.63	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)
商業	東京圏	GEMS渋谷	東京都 渋谷区	平成24年9月	1,791.34	1,791.34	100.0	10	18	0.5	128

用途	地域	物件名称	所在地	竣工年月	賃貸可能面積 (㎡) (注1)	賃貸面積 (㎡) (注2)	稼働率 (%) (注3)	テナント 数 (注4)	不動産賃貸 事業収益 (百万円) (注5)	対総不動産 賃貸事業収 益比率 (%) (注6)	敷金・ 保証金 (百万円) (注7)	
		駿台あざみ野校	神奈川県横浜市	平成20年11月	2,286.47	2,286.47	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)	
		EQUINIA青葉台	神奈川県横浜市	昭和57年11月	2,457.36	2,423.30	98.6	8	36	1.0	135	
		メガロス神奈川店	神奈川県横浜市	平成14年5月	6,217.85	6,217.85	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)	
	近畿圏	イズミヤ千里丘店	大阪府吹田市	別棟:平成11年7月 本棟:平成12年6月	24,399.12	24,399.12	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)	
		Merad 大和田	大阪府大阪市	店舗:平成6年9月 物流:平成12年7月	14,941.54 5,856.50	14,941.54 5,856.50	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)	
		イズミヤ八尾店	大阪府八尾市	新築:平成15年7月 増築:平成24年4月	34,198.01	34,198.01	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)	
		イズミヤ小林店	兵庫県宝塚市	新築:昭和48年9月 増築:昭和52年10月 増築:平成13年1月	11,714.36	11,714.36	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)	
	その他	一番町stear	宮城県仙台市	平成18年2月	4,582.81	4,582.81	100.0	7	101	2.7	311	
		EQUINIA青葉通り	宮城県仙台市	平成20年6月	4,030.37	4,030.37	100.0	19	69	1.9	255	
	商業 (底地)	東京圏	三菱自動車 目黒店	東京都目黒区	-	3,381.19	3,381.19	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)
三菱自動車 調布店			東京都調布市	-	4,183.63	4,183.63	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)	
三菱自動車 渋谷店			東京都渋谷区	-	1,421.31	1,421.31	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)	
三菱自動車 練馬店			東京都練馬区	-	1,725.61	1,725.61	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)	
三菱自動車 川崎店			神奈川県川崎市	-	3,057.02	3,057.02	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)	
三菱自動車 高井戸店			東京都杉並区	-	1,923.64	1,923.64	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)	
三菱自動車 葛飾店			東京都葛飾区	-	1,930.05	1,930.05	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)	
三菱自動車 東久留米店			東京都東久留米市	-	4,105.00	4,105.00	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)	
三菱自動車 世田谷店			東京都世田谷区	-	1,305.78	1,305.78	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)	
三菱自動車 杉並店			東京都杉並区	-	1,831.00	1,831.00	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)	
三菱自動車 関町店			東京都練馬区	-	989.77	989.77	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)	
三菱自動車 東大和店			東京都東大和市	-	2,783.79	2,783.79	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)	
三菱自動車 元住吉店			神奈川県川崎市	-	1,646.97	1,646.97	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)	
三菱自動車 川越店			埼玉県川越市	-	2,462.40	2,462.40	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)	
三菱自動車 江戸川店			東京都江戸川区	-	892.56	892.56	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)	
三菱自動車 狭山店			埼玉県狭山市	-	1,793.00	1,793.00	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)	
近畿圏			三菱自動車 茨木メンテナンスセンター	大阪府茨木市	-	5,704.24	5,704.24	100.0	1	(注8)	(注8)	(注8)
商業小計			-	-	280,182.65	278,379.05	99.4	218	2,034	55.2	4,879	
合計			-	-	890,795.63	888,992.03	99.8	241	3,683	100.0	8,795	

- (注1) 「賃貸可能面積」は、個々の資産において賃貸が可能な物流施設又は商業施設等の合計面積（共用部分等を賃貸している場合には当該面積を含みます。）を記載しています。賃貸可能面積は、登記簿上の表示ではなく、賃貸借契約書に記載されている面積、建物竣工図等をもとに算出した面積によっていますので、登記簿上の表示に基づく延床面積とは必ずしも一致せず、場合により延床面積を上回ることがあります。底地については、登記簿上の土地面積を契約面積として記載しています。
- (注2) 「賃貸面積」は、個々の資産において、実際にエンドテナントとの間で賃貸借契約が締結され賃貸が行われている面積（賃貸借契約書に記載された面積。但し、物流施設又は商業施設の面積（貸室の全部が一括して賃貸に供されている場合は、その貸室全体の面積）に限り、駐車場等の貸付面積を含みません。但し、貸室の一部又は全部を、マスターリース会社が賃料保証型でマスターリースを行っている場合には、当該部分については、エンドテナントとの賃貸借契約の有無にかかわらず、賃貸面積に算入しています。）を記載しています。底地については、底地の賃貸面積を記載しています。
- (注3) 「稼働率」は、個々の資産の賃貸可能面積に占める賃貸面積の割合として求めています（小数点第2位を四捨五入しています。）。
- (注4) 「テナント数」の算定にあたっては、貸室の一部又は全部が転賃を目的として一括して賃貸に供され、当該賃貸借契約（マスターリース契約）における賃借人がエンドテナント（実際の利用者たる転借人）に対し当該貸室の転賃を行う契約が締結されている場合については、当該マスターリース契約の賃借人を1テナントと数えています。但し、マスターリース契約における賃借人から受領する賃料が、当該賃借人がエンドテナントから受領する賃料と同額とされているいわゆるパス・スルー型のマスターリース契約となっている資産については、エンドテナントの総数を記載しています。また、特定のテナントが特定の資産にて複数の貸室を賃借している場合についてはこれを当該資産について1テナントと数え、複数の資産を賃借している場合には別に数えて小計及び合計欄には延べテナント数を記載しています。
- (注5) 「不動産賃貸事業収益」は、第1期の不動産賃貸事業収益（取得日以降の不動産賃貸事業収益）を記載しています。
- (注6) 「対総不動産賃貸事業収益比率」は、個々の資産の不動産賃貸事業収益が不動産賃貸事業収益の合計（総不動産賃貸事業収益）に占める比率を記載しています。なお、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。
- (注7) 「敷金・保証金」は、平成25年8月末日現在における個々の資産に係るエンドテナントとの間の各賃貸借契約書に記載された敷金・保証金の残高の合計額（百万円未満を切り捨てています。）を記載しています。そのため、各物件の「敷金・保証金」の合計が各小計及び合計欄に記載の金額と一致しないことがあります。
- (注8) テナントの承諾が得られていないため、開示していません。但し、小計欄及び合計欄は、テナントの承諾が得られていないため開示していない数値も含めて算出しています。

D. 期末算定価格の概要

期末算定価格の概要（①期末算定価格、②直接還元法による収益価格及び直接還元利回り、③DCF法による収益価格、割引率及び最終還元利回り、④NOI、並びに⑤NOI利回り（NOI÷取得価格））は以下のとおりです。

用途	物件名称	期末算定価格 (百万円) (注1)	直接還元法		DCF法			NOI (百万円) (注2)	NOI 利回り (NOI÷ 取得価格) (%) (注3)
			収益価格 (百万円)	直接還 元利回 り(%)	収益価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還 元利回 り(%)		
物流	Landport浦安	18,200	18,300	4.8	18,100	4.9 5.0 (注4)	5.0	886	5.1
	Landport板橋	16,500	16,600	5.0	16,500	5.0 5.1 (注5)	5.2	830	5.3
	Landport川越	13,900	14,000	5.5	13,800	5.2	5.7	782	5.7
	Landport厚木	12,000	12,000	5.2	12,000	5.1 5.3 (注6)	5.4	626	5.5
	相模原田名ロジスティクスセンター	11,100	11,200	5.3	11,000	5.2	5.6	608	5.7
	相模原大野台ロジスティクスセンター	9,180	9,200	5.5	9,160	5.1	5.7	525	6.0
	Landport八王子	8,690	8,730	5.4	8,640	5.1	5.6	472	5.7
	Landport春日部	7,560	7,610	5.4	7,500	5.0	5.7	411	5.6
	船橋ロジスティクスセンター	4,840	4,880	5.5	4,790	5.2	5.8	291	6.3
	厚木南ロジスティクスセンターB棟	4,750	4,780	5.3	4,740	5.2 5.4 (注7)	5.5	252	5.5
	羽生ロジスティクスセンター	4,180	4,210	6.0	4,160	5.8	6.2	257	6.8
	川口ロジスティクスセンターB棟	4,070	4,090	5.3	4,060	5.1	5.5	221	5.9
	川口ロジスティクスセンターA棟	3,030	3,040	5.7	3,020	5.5	5.9	173	6.1
	厚木南ロジスティクスセンターA棟	2,910	2,920	5.3	2,910	5.2 5.4 (注8)	5.5	156	5.8
	太田新田ロジスティクスセンター	3,690	3,700	6.4	3,680	6.2	6.6	242	7.1
	太田東新町ロジスティクスセンター	2,380	2,390	6.3	2,370	6.1	6.5	154	7.1
	太田清原ロジスティクスセンター	700	701	6.3	700	6.1	6.5	46	7.1
千代田町ロジスティクスセンター	354	354	6.2	354	6.0	6.4	24	7.6	
物流小計		128,034	-	-	-	-	-	6,965	5.7
商業	Morisia 津田沼	17,200	16,700	5.7	17,400	5.5	5.9	1,126	6.8
	横須賀モアーズシティ	14,200	14,300	5.8	14,100	5.8	6.0	880	6.5
	EQUINIA新宿	4,330	4,270	4.4	4,350	4.2	4.6	200	4.7
	川崎モアーズ	4,220	4,210	5.1	4,220	5.1	5.3	263	6.6
	EQUINIA池袋	4,140	4,060	4.7	4,170	4.5	4.9	195	4.9
	covirna machida	3,780	3,820	5.8	3,730	5.4	5.8	226	6.6
	ニトリ幕張店	3,310	3,350	5.7	3,270	5.5	6.0	190	6.2
	コナミスポーツクラブ府中	2,990	3,000	5.9	2,990	5.7	6.1	169	6.2
	FESTA SQUARE	2,810	2,820	6.0	2,790	5.7	6.2	168	6.5
	GEMS渋谷	2,500	2,500	5.1	2,500	4.9	5.3	126	5.1
	駿台あざみ野校	1,760	1,770	6.1	1,750	5.7	6.4	108	6.4
	EQUINIA青葉台	1,690	1,700	6.1	1,680	5.9	6.3	110	7.1
	メガロス神奈川店	1,190	1,190	6.7	1,180	6.3	7.0	84	8.4

用途	物件名称	期末算定 価格 (百万円) (注1)	直接還元法		DCF法			NOI (百万円) (注2)	NOI 利回り (NOI÷ 取得価格) (%) (注3)
			収益価格 (百万円)	直接還 元利回 り(%)	収益価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還 元利回 り(%)		
商業	イズミヤ千里丘店	9,820	9,650	5.9	9,890	5.7 6.1 (注9)	6.1	585	6.6
	Merad 大和田	6,960	6,900	6.4	6,980	6.2	6.6	459	6.9
	イズミヤ八尾店	4,640	4,720	6.2	4,610	6.0 6.4 (注10)	6.4	307	7.0
	イズミヤ小林店	3,190	3,210	6.3	3,180	6.1 6.5 (注11)	6.5	221	7.3
	一番町stear	5,090	4,840	5.2	5,200	5.2 5.4 (注12)	5.4	250	5.3
	EQUINIA青葉通り	1,740	1,570	5.8	1,810	6.0	6.0	101	6.2
商業 (底地)	三菱自動車 目黒店	2,800	-	-	2,800	5.5	-	155	5.7
	三菱自動車 調布店	1,820	-	-	1,820	5.3	-	93	5.3
	三菱自動車 渋谷店	1,690	-	-	1,690	5.1	-	86	5.5
	三菱自動車 練馬店	1,270	-	-	1,270	5.6	-	70	5.7
	三菱自動車 川崎店	1,010	-	-	1,010	7.0	7.4	73	7.8
	三菱自動車 高井戸店	889	-	-	889	5.2	-	44	5.3
	三菱自動車 葛飾店	810	-	-	810	5.5	-	44	5.6
	三菱自動車 東久留米店	813	-	-	813	7.0	-	55	6.9
	三菱自動車 世田谷店	777	-	-	777	5.6	-	43	5.7
	三菱自動車 杉並店	781	-	-	781	5.3	5.7	39	5.3
	三菱自動車 関町店	612	-	-	612	5.6	-	34	5.8
	三菱自動車 東大和店	484	-	-	484	8.5	8.9	42	9.5
	三菱自動車 元住吉店	374	-	-	374	6.0	-	22	6.0
	三菱自動車 川越店	353	-	-	353	6.2	6.6	22	6.4
	三菱自動車 江戸川店	207	-	-	207	5.6	-	10	5.2
	三菱自動車 狭山店	165	-	-	165	8.8	9.2	14	9.2
	三菱自動車 茨木メンテナンス センター	877	-	-	877	6.1	-	48	6.0
商業小計		111,292	-	-	-	-	-	6,681	6.3
合計		239,326	-	-	-	-	-	13,646	6.0

(注1) 「期末算定価格」は、本投資法人の規約及び投資法人の計算に関する規則に基づき、前記「B. 価格及び投資比率」に記載の各不動産鑑定士（鑑定評価機関）による鑑定評価額又は調査価額（第1期決算日（平成25年8月末日）を価格時点として各不動産鑑定士（鑑定評価機関）が収益還元法に基づく価格を標準として算出した価額によります。）を記載しています。

不動産の鑑定評価額又は調査価額は、不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律第152号）及び不動産鑑定評価基準等に従い鑑定評価を行った各不動産鑑定士（鑑定評価機関）が、価格時点における評価対象不動産の価格に関する意見を示したものととどまります。同じ不動産について再度鑑定評価を行った場合でも、鑑定評価を行う不動産鑑定士（鑑定評価機関）、鑑定評価の方法又は時期によって鑑定評価額又は調査価額が異なる可能性があります。また、不動産の鑑定評価は、現在及び将来における当該鑑定評価額による売買の可能性を保証又は約束するものではありません。

なお、鑑定評価額の算定にあたっては、原価法並びに収益還元法（直接還元法及びDCF法）を適用しています。対象となる不動産について、市場において投資採算性が重視されて価格形成されており、適格機関投資家等の投資対象と認められる場合には、収益還元法を採用して鑑定評価額が決定されています。原価法による積算価格は、収益価格を検証するための指標として活用されています。

「直接還元法」とは、収益還元法（不動産が将来生み出すであろうと期待される純収益の現在価値の総和を求めることにより不動産の試算価格を求める手法）によって収益価格を求める方法のうち、一定期間の純収益を還元利回りによって還元する方法をいいます。

「DCF法（ディスカウント・キャッシュフロー法）」とは収益還元法によって収益価格を求める方法のうち、連続する複数の期間に発生する純利益及び復帰価格を、その発生時期に応じて現在価値に割り引き、それぞれを合計する方法をいいます。

- (注2) 「NOI」は、底地以外の物件については、鑑定評価書又は調査報告書に記載された直接還元法による運営純収益 (Net Operating Income) を、底地物件については、鑑定評価書又は調査報告書に記載されたDCF法における初年度運営純収益を記載しています (百万円未満を切り捨てています。)。そのため、各物件の「NOI」の合計が各小計及び合計欄に記載の金額と一致しないことがあります。
- (注3) 「NOI利回り (NOI ÷ 取得価格)」は、NOIの額を取得価格で除した数値です (小数点第2位を四捨五入しています。)。なお、物流小計、商業小計及び合計欄には、これらに属する各第1期末保有資産のNOIの合計額を取得価格の合計額で除した数値を記載しています (小数点第2位を四捨五入しています。)
- (注4) 「Landport浦安」の割引率は、価格時点後1年については4.9%、2年から11年については5.0%です。
- (注5) 「Landport板橋」の割引率は、価格時点後1年から2年については5.0%、3年から11年については5.1%です。
- (注6) 「Landport厚木」の割引率は、価格時点後1年から4年については5.1%、5年から11年については5.3%です。
- (注7) 「厚木南ロジスティクスセンターB棟」の割引率は、価格時点後1年から2年については5.2%、3年から11年については5.4%です。
- (注8) 「厚木南ロジスティクスセンターA棟」の割引率は、価格時点後1年から10年については5.2%、11年については5.4%です。
- (注9) 「イズミヤ千里丘店」の割引率は、価格時点後1年から10年については5.7%、11年については6.1%です。
- (注10) 「イズミヤ八尾店」の割引率は、価格時点後1年から10年については6.0%、11年については6.4%です。
- (注11) 「イズミヤ小林店」の割引率は、価格時点後1年から5年については6.1%、6年から11年については6.5%です。
- (注12) 「一番町stear」の割引率は、価格時点後1年から2年については5.2%、3年から11年については5.4%です。

E. 信託受益権の概要

第1期末保有資産の個別資産毎の信託の概要（信託受託者名及び信託期間）は以下のとおりです。なお、本投資法人が不動産自体を取得している各資産については各項目に「－」と記載しています。

今後、信託期間の満了が到来する資産について、信託を継続するか、又は、信託の終了に伴い信託不動産の現物交付を受けて不動産自体を保有することとするかについては、経済合理性等を総合的に勘案したうえで判断します。

信託の対象となる物件名称	信託受託者名	信託期間	
		設定日	満了日
Landport浦安	三井住友信託銀行株式会社	平成19年6月29日	平成35年6月30日
Landport板橋	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成20年1月31日	平成35年6月30日
Landport川越	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成19年9月21日	平成35年6月30日
Landport厚木	三井住友信託銀行株式会社	平成17年12月14日	平成35年6月30日
相模原田名ロジスティクスセンター	三井住友信託銀行株式会社	平成25年4月26日	平成35年7月31日
相模原大野台ロジスティクスセンター	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成15年3月31日	平成35年6月30日
Landport八王子	三井住友信託銀行株式会社	平成19年3月29日	平成35年6月30日
Landport春日部	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成21年7月29日	平成35年6月30日
船橋ロジスティクスセンター	三井住友信託銀行株式会社	平成17年9月29日	平成35年6月30日
厚木南ロジスティクスセンターB棟	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成18年3月30日	平成35年6月30日
羽生ロジスティクスセンター	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成17年8月26日	平成35年6月30日
川口ロジスティクスセンターB棟	みずほ信託銀行株式会社	平成16年1月29日	平成35年6月30日
川口ロジスティクスセンターA棟	みずほ信託銀行株式会社	平成16年1月29日	平成35年6月30日
厚木南ロジスティクスセンターA棟	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成18年3月30日	平成35年6月30日
太田新田ロジスティクスセンター	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成18年12月27日	平成35年6月30日
太田東新町ロジスティクスセンター	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成20年12月19日	平成35年6月30日
太田清原ロジスティクスセンター	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成18年12月27日	平成35年6月30日
千代田町ロジスティクスセンター	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成18年9月27日	平成35年6月30日
Morisia 津田沼	三井住友信託銀行株式会社	平成18年8月30日	平成35年6月30日
横須賀モアーズシティ	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成18年5月31日	平成35年6月30日
EQUINIA新宿	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成18年3月24日	平成35年6月30日
川崎モアーズ	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成18年9月28日	平成35年6月30日
EQUINIA池袋	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成15年2月14日	平成35年6月30日
covirna machida	三井住友信託銀行株式会社	平成16年6月1日	平成35年6月30日
ニトリ幕張店	三井住友信託銀行株式会社	平成20年4月24日	平成35年6月30日
コナミスポーツクラブ府中	三菱UFJ信託銀行株式会社	建物：平成20年9月25日 底地：平成21年11月27日	平成35年6月30日
FESTA SQUARE	三井住友信託銀行株式会社	平成20年10月29日	平成35年6月30日
GEMS渋谷	－	－	－
駿台あざみ野校	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成20年11月28日	平成35年6月30日
EQUINIA青葉台	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成14年3月27日	平成35年6月30日
メガロス神奈川店	－	－	－

信託の対象となる物件名称	信託受託者名	信託期間	
		設定日	満了日
イズミヤ千里丘店	三井住友信託銀行株式会社	平成17年8月11日	平成35年6月30日
Merad 大和田	みずほ信託銀行株式会社	店舗：平成13年3月29日 物流：平成19年9月28日	平成35年6月30日
イズミヤ八尾店	三井住友信託銀行株式会社	平成17年8月11日	平成35年6月30日
イズミヤ小林店	三井住友信託銀行株式会社	平成17年8月30日	平成35年6月30日
一番町stear	みずほ信託銀行株式会社	平成17年1月31日	平成35年6月30日
EQUINIA青葉通り	三井住友信託銀行株式会社	平成20年6月30日	平成35年6月30日
三菱自動車 目黒店	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成14年3月27日	平成35年6月30日
三菱自動車 調布店	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成14年3月27日	平成35年6月30日
三菱自動車 渋谷店	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成16年3月31日	平成35年6月30日
三菱自動車 練馬店	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成14年3月27日	平成35年6月30日
三菱自動車 川崎店	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成14年3月27日	平成35年6月30日
三菱自動車 高井戸店	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成14年3月27日	平成35年6月30日
三菱自動車 葛飾店	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成14年3月27日	平成35年6月30日
三菱自動車 東久留米店	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成14年3月27日	平成35年6月30日
三菱自動車 世田谷店	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成16年3月31日	平成35年6月30日
三菱自動車 杉並店	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成16年3月31日	平成35年6月30日
三菱自動車 関町店	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成14年3月27日	平成35年6月30日
三菱自動車 東大和店	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成14年3月27日	平成35年6月30日
三菱自動車 元住吉店	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成14年3月27日	平成35年6月30日
三菱自動車 川越店	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成14年3月27日	平成35年6月30日
三菱自動車 江戸川店	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成14年3月27日	平成35年6月30日
三菱自動車 狭山店	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成14年3月27日	平成35年6月30日
三菱自動車 茨木メンテナンスセンター	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成16年3月31日	平成35年6月30日

(注) 第1期末保有資産の内訳は以下のとおりです。

- ・不動産自体を保有している物件 2物件
- ・信託の対象となっている物件 52物件

F. 賃貸借の概況及び損益状況について

前記「3. 財務諸表」に記載の「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に則して、第1期における損益状況を記載しています。なお、NOIとはネット・オペレーティング・インカムを意味し、不動産賃貸事業収益から不動産賃貸事業費用（減価償却費を除きます。）の合計を控除した金額をいいます。

これらの数値は、将来における各数値を表示し、又は保証するものではありません。

なお、金額は千円未満を切り捨てて記載しています。そのため、記載されている数値を足し合わせても合計値とは必ずしも一致しません。

第1期（自：平成25年1月31日 至：平成25年8月31日）

（単位：千円）

物件名称	Landport浦安 (注1)	Landport板橋 (注1)	Landport川越 (注2)	Landport厚木 (注1)	相模原田名ロジス ティクスセンター (注3)
第1期中の営業日数	79	79	32	79	44
賃貸事業収入					
その他賃貸事業収入					
①不動産賃貸事業収益合計	(注5)	(注5)	(注5)	(注5)	(注5)
外注委託費					
プロパティ・マネジメント報酬					
水道光熱費					
保険料					
修繕費					
支払地代					
その他費用					
②不動産賃貸事業費用合計	(注5)	(注5)	(注5)	(注5)	(注5)
③NOI (①-②)	208,449	201,427	79,724	154,570	83,179
④減価償却費	55,884	47,130	45,621	62,715	32,693
⑤不動産賃貸事業損益 (③-④)	152,564	154,297	34,102	91,854	50,485

第1期（自：平成25年1月31日 至：平成25年8月31日）

（単位：千円）

物件名称	相模原大野台ロジスティクスセンター （注1）	Landport八王子 （注1）	Landport春日部 （注1）	船橋ロジスティクスセンター （注1）	厚木南ロジスティクスセンターB棟 （注1）
第1期中の営業日数	79	79	79	79	79
賃貸事業収入					
その他賃貸事業収入					
①不動産賃貸事業収益合計	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）
外注委託費					
プロパティ・マネジメント報酬					
水道光熱費					
保険料					
修繕費					
支払地代					
その他費用					
②不動産賃貸事業費用合計	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）
③NOI（①－②）	126,693	108,829	95,240	67,209	60,204
④減価償却費	37,880	39,439	38,144	13,975	19,819
⑤不動産賃貸事業損益 （③－④）	88,812	69,389	57,096	53,233	40,384

（単位：千円）

物件名称	羽生ロジスティクスセンター （注1）	川口ロジスティクスセンターB棟 （注1）	川口ロジスティクスセンターA棟 （注1）	厚木南ロジスティクスセンターA棟 （注1）	太田新田ロジスティクスセンター （注1）
第1期中の営業日数	79	79	79	79	79
賃貸事業収入					
その他賃貸事業収入					
①不動産賃貸事業収益合計	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）
外注委託費					
プロパティ・マネジメント報酬					
水道光熱費					
保険料					
修繕費					
支払地代					
その他費用					
②不動産賃貸事業費用合計	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）
③NOI（①－②）	58,735	52,035	41,423	34,600	55,523
④減価償却費	21,556	8,454	5,156	8,193	23,127
⑤不動産賃貸事業損益 （③－④）	37,179	43,580	36,266	26,407	32,396

第1期（自：平成25年1月31日 至：平成25年8月31日）

（単位：千円）

物件名称	太田東新町ロジスティクスセンター (注1)	太田清原ロジスティクスセンター (注1)	千代田町ロジスティクスセンター (注1)	Morisia 津田沼 (注1)	横須賀モアーズシティ (注1)
第1期中の営業日数	79	79	79	79	79
賃貸事業収入				382,278	
その他賃貸事業収入				140,237	
①不動産賃貸事業収益合計	(注5)	(注5)	(注5)	522,516	(注5)
外注委託費				61,482	
プロパティ・マネジメント報酬				26,947	
水道光熱費				108,427	
保険料				1,232	
修繕費				16,515	
支払地代				—	
その他費用				24,119	
②不動産賃貸事業費用合計	(注5)	(注5)	(注5)	238,724	(注5)
③NOI (①-②)	35,845	10,775	8,544	283,791	203,885
④減価償却費	14,452	5,403	2,010	42,066	22,067
⑤不動産賃貸事業損益 (③-④)	21,393	5,372	6,533	241,724	181,817

（単位：千円）

物件名称	EQUINIA新宿 (注1)	川崎モアーズ (注1)	EQUINIA池袋 (注1)	covirna machida (注1)	ニトリ幕張店 (注4)
第1期中の営業日数	79	79	79	79	80
賃貸事業収入	54,972		58,535	59,652	
その他賃貸事業収入	10,591		8,373	14,998	
①不動産賃貸事業収益合計	65,564	(注5)	66,908	74,650	(注5)
外注委託費	4,383		1,930	5,280	
プロパティ・マネジメント報酬	972		1,591	1,075	
水道光熱費	8,411		5,757	11,774	
保険料	87		53	61	
修繕費	757		2,435	3,392	
支払地代	—		—	—	
その他費用	932		876	3,016	
②不動産賃貸事業費用合計	15,545	(注5)	12,644	24,601	(注5)
③NOI (①-②)	50,018	68,253	54,264	50,048	47,373
④減価償却費	3,665	4,075	2,731	2,426	13,985
⑤不動産賃貸事業損益 (③-④)	46,352	64,177	51,533	47,622	33,387

第1期（自：平成25年1月31日 至：平成25年8月31日）

（単位：千円）

物件名称	コナミスポーツクラブ府中（注4）	FESTA SQUARE（注4）	GEMS渋谷（注2）	駿台あざみ野校（注1）	EQUINIA青葉台（注1）
第1期中の営業日数	80	80	32	79	79
賃貸事業収入			13,980		31,214
その他賃貸事業収入			4,088		4,803
①不動産賃貸事業収益合計	（注5）	（注5）	18,069	（注5）	36,018
外注委託費			828		2,726
プロパティ・マネジメント報酬			464		666
水道光熱費			4,406		4,278
保険料			13		44
修繕費			—		137
支払地代			—		—
その他費用			18		429
②不動産賃貸事業費用合計	（注5）	（注5）	5,731	（注5）	8,282
③NOI（①－②）	41,341	39,861	12,337	24,660	27,736
④減価償却費	9,731	12,792	3,533	7,743	2,538
⑤不動産賃貸事業損益（③－④）	31,609	27,069	8,804	16,916	25,197

（単位：千円）

物件名称	メガロス神奈川店（注4）	イズミヤ千里丘店（注4）	Merad 大和田（注4）	イズミヤ八尾店（注4）	イズミヤ小林店（注4）
第1期中の営業日数	80	80	80	80	80
賃貸事業収入					
その他賃貸事業収入					
①不動産賃貸事業収益合計	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）
外注委託費					
プロパティ・マネジメント報酬					
水道光熱費					
保険料					
修繕費					
支払地代					
その他費用					
②不動産賃貸事業費用合計	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）
③NOI（①－②）	20,863	146,541	116,028	75,873	53,686
④減価償却費	2,939	26,642	12,882	19,010	4,826
⑤不動産賃貸事業損益（③－④）	17,924	119,898	103,145	56,862	48,860

第1期（自：平成25年1月31日 至：平成25年8月31日）

（単位：千円）

物件名称	一番町stear (注1)	EQUINIA青葉通り (注1)	三菱自動車 目黒店 (注4)	三菱自動車 調布店 (注4)	三菱自動車 渋谷店 (注4)
第1期中の営業日数	79	79	80	80	80
賃貸事業収入	89,453	58,446			
その他賃貸事業収入	11,791	11,082			
①不動産賃貸事業収益合計	101,245	69,528	(注5)	(注5)	(注5)
外注委託費	2,835	3,323			
プロパティ・マネジメント報酬	1,546	1,320			
水道光熱費	10,512	6,415			
保険料	90	90			
修繕費	1,026	264			
支払地代	—	14,872			
その他費用	3,679	836			
②不動産賃貸事業費用合計	19,691	27,124	(注5)	(注5)	(注5)
③NOI (①-②)	81,553	42,403	34,445	20,722	19,326
④減価償却費	11,610	11,580	—	—	—
⑤不動産賃貸事業損益 (③-④)	69,943	30,823	34,445	20,722	19,326

（単位：千円）

物件名称	三菱自動車 練馬店 (注4)	三菱自動車 川崎店 (注4)	三菱自動車 高井戸 店(注4)	三菱自動車 葛飾店 (注4)	三菱自動車 東久留 米店(注4)
第1期中の営業日数	80	80	80	80	80
賃貸事業収入					
その他賃貸事業収入					
①不動産賃貸事業収益合計	(注5)	(注5)	(注5)	(注5)	(注5)
外注委託費					
プロパティ・マネジメント報酬					
水道光熱費					
保険料					
修繕費					
支払地代					
その他費用					
②不動産賃貸事業費用合計	(注5)	(注5)	(注5)	(注5)	(注5)
③NOI (①-②)	15,643	16,031	9,911	9,847	12,252
④減価償却費	—	—	—	—	—
⑤不動産賃貸事業損益 (③-④)	15,643	16,031	9,911	9,847	12,252

第1期（自：平成25年1月31日 至：平成25年8月31日）

（単位：千円）

物件名称	三菱自動車 世田谷店（注4）	三菱自動車 杉並店（注4）	三菱自動車 関町店（注4）	三菱自動車 東大和店（注4）	三菱自動車 元住吉店（注4）
第1期中の営業日数	80	80	80	80	80
賃貸事業収入					
その他賃貸事業収入					
①不動産賃貸事業収益合計	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）
外注委託費					
プロパティ・マネジメント報酬					
水道光熱費					
保険料					
修繕費					
支払地代					
その他費用					
②不動産賃貸事業費用合計	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）
③NOI（①－②）	9,709	8,720	7,576	9,336	4,796
④減価償却費	－	－	－	－	－
⑤不動産賃貸事業損益（③－④）	9,709	8,720	7,576	9,336	4,796

（単位：千円）

物件名称	三菱自動車 川越店（注4）	三菱自動車 江戸川店（注4）	三菱自動車 狭山店（注4）	三菱自動車 茨木メンテナンスセンター（注4）
第1期中の営業日数	80	80	80	80
賃貸事業収入				
その他賃貸事業収入				
①不動産賃貸事業収益合計	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）
外注委託費				
プロパティ・マネジメント報酬				
水道光熱費				
保険料				
修繕費				
支払地代				
その他費用				
②不動産賃貸事業費用合計	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）
③NOI（①－②）	4,943	2,309	3,187	10,844
④減価償却費	－	－	－	－
⑤不動産賃貸事業損益（③－④）	4,943	2,309	3,187	10,844

（注1）平成25年6月14日に取得しています。そのため、表中の数値は取得日以降の数値を記載しています。

（注2）平成25年7月31日に取得しています。そのため、表中の数値は取得日以降の数値を記載しています。

（注3）平成25年7月19日に取得しています。そのため、表中の数値は取得日以降の数値を記載しています。

（注4）平成25年6月13日に取得しています。そのため、表中の数値は取得日以降の数値を記載しています。

（注5）テナントの承諾が得られていないため、開示していません。

G. 建物状況評価報告書の概要及び地震リスク分析の概要

本投資法人では、運用資産（底地物件を除きます。）の取得に際して、利害関係を有しない独立した外部業者に建物調査を委託し、当該調査に係る報告書（以下「建物状況評価報告書」といいます。）を取得することとしています。第1期末保有資産それぞれに係る建物状況評価報告書における修繕費用等の記載は以下のとおりです。但し、当該報告書の内容については、下記の建物状況評価報告書作成者の意見に過ぎず内容の正確性については保証されていません。また、以下の見積額は建物状況評価報告書作成日付現在のものであり、本書の日付現在のものではありません。

なお、今後の修繕更新費用を算出する上で、物価上昇率及び消費税は考慮されていません。

第1期末保有資産のうち、底地を除く37物件のポートフォリオPMLは5.28%であり、第1期末保有資産それぞれに係るPMLは、以下のとおりです。下記表におけるPMLとは、想定した予定使用期間（50年＝一般的建物の耐用年数）中に想定される最大規模の地震（475年に一度起こる可能性のある大地震＝50年間に起こる可能性が10%の大地震）によりどの程度の被害を被るかを、損害の予想復旧費用の再調達価格に対する比率（%）で示したものを意味しており、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社作成の報告書に基づいて記載しています。

なお、本書の日付現在、地震保険は付保しておらず、また付保の予定もありません。

用途	物件名称	建物状況報告書 作成者	作成月	緊急修繕費用 (百万円) (注1)	短期修繕費用 (百万円) (注2)	長期修繕費用 (百万円) (注3)	PML (%)
物流	Landport浦安	清水建設株式会社	平成25年2月	-	-	292	4.61
	Landport板橋	清水建設株式会社	平成25年2月	-	-	176	6.17
	Landport川越	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成25年3月	-	-	310	4.85
	Landport厚木	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成25年2月	-	-	101	10.06
	相模原田名ロジスティクスセンター	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成25年3月	-	-	162	4.92
	相模原大野台ロジスティクスセンター	清水建設株式会社	平成25年2月	-	-	427	12.96
	Landport八王子	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成25年2月	-	-	83	11.29
	Landport春日部	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成25年2月	-	-	78	7.33
	船橋ロジスティクスセンター	清水建設株式会社	平成25年2月	-	-	425	5.24
	厚木南ロジスティクスセンターB棟	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成25年2月	-	-	10	12.38
	羽生ロジスティクスセンター	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成25年2月	-	-	84	5.15
	川口ロジスティクスセンターB棟	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成25年2月	-	-	155	5.05
	川口ロジスティクスセンターA棟	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成25年2月	-	-	193	6.32
	厚木南ロジスティクスセンターA棟	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成25年2月	-	-	87	12.35
	太田新田ロジスティクスセンター	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成25年2月	-	-	113	2.01
	太田東新町ロジスティクスセンター	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成25年2月	-	-	56	1.39
	太田清原ロジスティクスセンター	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成25年2月	-	-	22	1.39
	千代田町ロジスティクスセンター	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成25年2月	-	-	53	7.23
物流小計	-	-	-	-	2,835	5.76	

用途	物件名称	建物状況報告書 作成者	作成月	緊急修繕費用 (百万円) (注1)	短期修繕費用 (百万円) (注2)	長期修繕費用 (百万円) (注3)	PML (%)
商業	Morisia 津田沼	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成25年2月	0	—	2,540	5.93
	横須賀モアーズシティ	清水建設株式会社	平成25年2月	—	144	814	12.79
	EQUINIA新宿	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成25年2月	—	—	221	7.5
	川崎モアーズ	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成25年2月	0	1	731	11.24
	EQUINIA池袋	清水建設株式会社	平成25年2月	0	0	144	10.82
	covirna machida	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成25年2月	—	300	120	14.8
	ニトリ幕張店	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成25年2月	—	—	77	5.93
	コナミスポーツクラブ府中	清水建設株式会社	平成25年2月	—	—	204	2.4
	FESTA SQUARE	清水建設株式会社	平成25年2月	—	—	43	6.36
	GEMS渋谷	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成25年3月	—	—	14	1.81
	駿台あざみ野校	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成25年2月	—	—	31	6.93
	EQUINIA青葉台	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成25年2月	—	—	137	9.91
	メガロス神奈川店	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成25年2月	—	—	94	11.24
	イズミヤ千里丘店	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成25年2月	—	—	239	14.44
	Merad 大和田	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成25年2月	—	—	270	10.16
	イズミヤ八尾店	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成25年2月	—	—	168	14.37
	イズミヤ小林店	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成25年2月	—	—	236	12.95
	一番町stear	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成25年2月	—	—	66	2.76
EQUINIA青葉通り	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成25年2月	—	—	81	0.34	
商業小計	—	—	0	445	6,238	5.60	
合計	—	—	0	445	9,073	5.28	

(注1) 緊急修繕費用とは、機能上、日常業務に支障をきたす不具合が発生している項目、又は法規上の改善の指導を受けている未改修の項目等の修繕費用（百万円未満を切り捨てています。）を示します。なお、上記建物状況報告書において緊急修繕費用が見積もられていた物件（Morisia 津田沼、川崎モアーズ及びEQUINIA池袋）については、本書の日付現在、見積額に対応する項目に係る修繕を全て完了しています。

(注2) 短期修繕費用とは、標準的な修繕、又は内装・設備の更新に係る費用以外で、劣化が進んでいるため早期に改修が望まれる項目、又は放置すれば不具合が発生すると思われる項目等、1年以内に必要とされる修繕費用（百万円未満を切り捨てています。）を示します。

(注3) 長期修繕費用の見積額は、長期的修繕費用予測（12年間）の合計金額（百万円未満を切り捨てています。）です。

H. 資本的支出の状況

(i) 資本的支出の予定

第1期末保有資産について、本書の日付現在までに計画された（又は完了した）改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち、主要なものは以下のとおりです。なお、下記工事予定金額には、会計上費用処理される部分が含まれています。

不動産等の名称 (所在地)	目的	予定期間	工事予定金額(千円)		
			総額	当期 支払額	既支出 総額
イズミヤ小林店 (兵庫県宝塚市)	耐震補強工事	自 平成25年12月 至 平成26年3月	283,300	-	-
covirna machida (東京都町田市)	空調設備改修工事(注)	自 平成25年10月 至 平成26年4月	175,000	-	-
Morisia 津田沼 (千葉県習志野市)	1階出入口自動扉設置工事	自 平成26年2月 至 平成26年2月	20,000	-	-
Morisia 津田沼 (千葉県習志野市)	2階西側出入口改修工事	自 平成26年2月 至 平成26年2月	20,000	-	-
船橋ロジスティクスセンター (千葉県船橋市)	壁面漏水対策工事	自 平成25年12月 至 平成26年2月	20,000	-	-

(注) 本書の日付現在において既に着工しています。

(ii) 期中の資本的支出

第1期末保有資産について、第1期中に行った資本的支出に該当する主要な工事の概要は以下のとおりです。第1期中の資本的支出は24,825千円であり、第1期中の費用に区分された修繕費58,104千円と合わせ、合計82,930千円の工事を実施しています。

不動産等の名称 (所在地)	目的	工事期間	工事金額(千円)
相模原大野台ロジスティクスセンター(神奈川県相模原市)	車路防水・止水工事	自 平成25年8月 至 平成25年8月	2,961
Morisia津田沼 (千葉県習志野市)	オフィス棟自動扉交換工事	自 平成25年8月 至 平成25年8月	2,632
Morisia津田沼 (千葉県習志野市)	バックヤード壁補強工事	自 平成25年8月 至 平成25年8月	2,417
EQUINIA青葉台 (神奈川県横浜市)	新規賃貸区画改修工事	自 平成25年8月 至 平成25年8月	1,617
その他の不動産等	機能更新	自 平成25年6月 至 平成25年8月	15,196
合 計			24,825

(iii) 長期修繕計画のために積立てた金銭(修繕積立金)

本投資法人は、物件毎に策定した長期修繕計画に基づき、期中のキャッシュフローの中から、中長期的な将来の大規模修繕等に充当するための金銭の積立てを行います。

なお、第1期は当該金銭の積立てを行っていません。

I. 主要テナントの状況

第1期末保有資産について、平成25年8月末日時点で、賃貸面積（第1期末保有資産のうち複数の資産に同一のテナントが入居している場合は、その賃貸面積の合計）が、同日現在におけるそれらの資産の全賃貸面積の10%以上を占めるテナントの賃貸状況は、以下のとおりです。

テナント名 (注1)	業種	物件名称	年間賃料 (注2)	賃貸面積 (㎡)	契約満了日	敷金・保証金 (注2)	特記 (契約更改 方法等) (注2)
福山通運 株式会社	陸運業	Landport浦安	非開示	34,941.45	平成31年4月30日	非開示	非開示
		相模原大野台ロジス ティクスセンター	非開示	57,448.03	平成35年3月31日	非開示	非開示

(注1) マスターリース契約における賃借人から受領する賃料が、当該賃借人がエンドテナントから受領する賃料と同額とされているいわゆるパス・スルー型のマスターリース契約となっている資産については、エンドテナントのみをテナントとして記載し、マスターリース会社はテナントとして記載していません。

(注2) 「年間賃料」、「敷金・保証金」及び「特記（契約更改方法等）」については、やむを得ない事情により、非開示としています。

J. 賃貸面積上位10社を占めるテナント

第1期末保有資産について、平成25年8月末日時点で、ポートフォリオ全体の賃貸面積の合計に対し賃貸面積上位10社を占めるテナントは、以下のとおりです。

No	テナント名	用途	物件名称	総賃貸面積 (㎡)	比率 (%) (注1)
1	福山通運株式会社	物流	Landport浦安	92,389.48	10.4
			相模原大野台ロジスティクスセンター		
2	イズミヤ株式会社	商業	イズミヤ千里丘店	70,311.49	7.9
			イズミヤ八尾店		
			イズミヤ小林店		
3	アマゾンジャパン・ロジスティクス株式会社	物流	Landport川越	56,377.76	6.3
4	キャタピラー・ロジスティクス・サービス・LLC (注2)	物流	相模原田名ロジスティクスセンター	50,450.00	5.7
5	株式会社横浜岡田屋	商業	横須賀モアーズシティ	43,830.13	4.9
			川崎モアーズ		
6	三井倉庫ロジスティクス株式会社	物流	太田新田ロジスティクスセンター	42,328.00	4.8
7	非開示	商業 (底地)	三菱自動車 17物件合計	41,136.96	4.6
8	アスクル株式会社	物流	Landport板橋	37,276.71	4.2
9	大塚倉庫株式会社	物流	Landport浦安	35,104.40	3.9
10	株式会社新開トランスポートシステムズ	物流	Landport八王子	34,896.32	3.9
上位10社 合計				504,101.25	56.7

(注1) 「比率」は、本投資法人の当期末保有資産のポートフォリオ全体の賃貸面積の合計に占める各テナントの賃貸面積の合計の比率を記載しています。なお、一部テナントについては、やむを得ない事情により、テナント名を非開示としています。

(注2) 同社は、Neovia Logistics Services, LLCに商号変更を予定しています。

(注3) マスターリース契約における賃借人から受領する賃料が、当該賃借人がエンドテナントから受領する賃料と同額とされているいわゆるパス・スルー型のマスターリース契約となっている資産については、エンドテナントのみをテナントとして記載し、マスターリース会社はテナントとして記載していません。

K. 主要物件の状況

該当事項はありません。

L. 利害関係人への賃貸借の概要

テナント名	物件名称	賃貸面積 (㎡)
株式会社メガロス	メガロス神奈川店	6,217.85
株式会社ジオ・アカマツ	Morisia津田沼	39,301.49
	GEMS渋谷	1,791.34

M. 担保の内容

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

不動産信託受益権については、前記「② 投資不動産物件」において不動産と共に一括して記載しており、これらの項目の記載以外にその他投資資産はありません。